

# 大阪府の財政状況等について

平成22年10月



Osaka Prefectural Government



# CONTENTS

## (1) 大阪府のポテンシャル

人口・社会資本整備	1
-----------	---

## (2) 行財政改革の取組み

これまでの取組みの概要	2
現在の取組みの概要	3

## (3) 決算の状況

平成21年度普通会計決算の状況	6
財政指標等について	10
債務保証及び損失補償・貸付債権の状況	14
財政比較分析	15
企業会計の決算状況	18
府指定出資法人の決算状況等	19
三公社の状況 大阪府道路公社	20
大阪府土地開発公社	21
大阪府住宅供給公社	22
地方独立行政法人の決算状況等	23

(参考) 府指定出資法人の個別決算状況(平成21年度)	24
-----------------------------	----

## (4) 大阪府債の現状

府債発行額の推移	27
府債残高の推移	28
減債基金について	29
平成22年度発行計画	30
大阪府債の安全性	31

## (5) 今後の大阪府の行財政運営について

(6) 今後の財政収支の見通し(粗い試算) 22年8月版	33
------------------------------	----

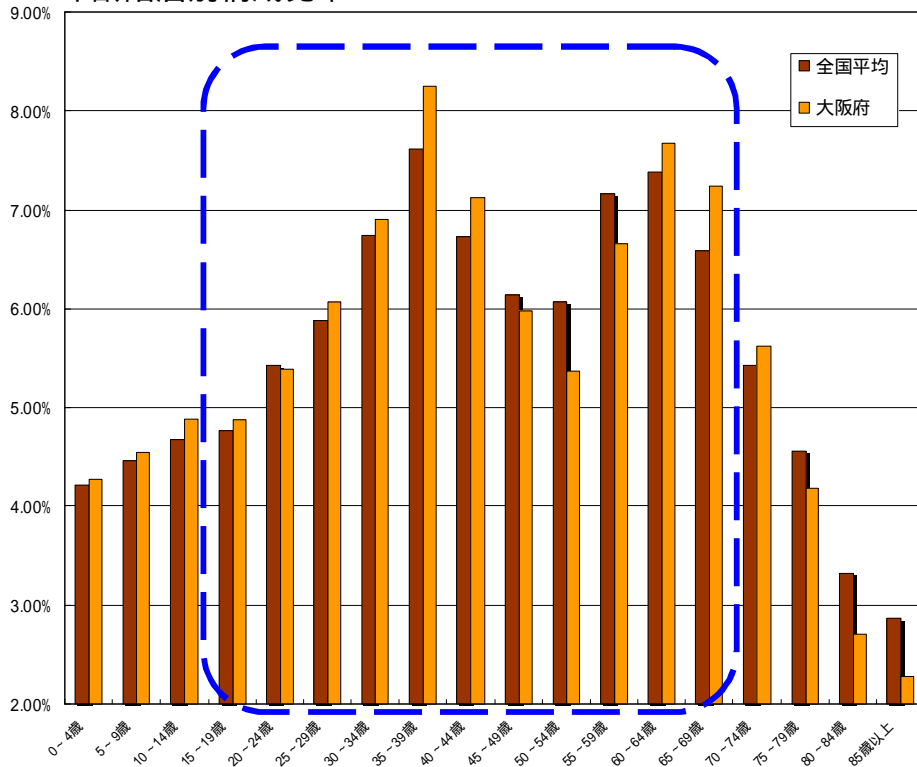


# 大阪府の人口

人口(2009.10.1) : 8,801,000人

- 全人口に占める割合は6.9%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位
- 生産年齢人口(15~64歳)割合は64.3%  
(全国平均63.9%)

< 年齢階層別構成比率 >



出典：総務省統計局「人口推計」2009.10確定値

# 社会資本整備

大阪府域における社会資本整備状況

- 大阪府域では社会資本整備が進んでいる  
新たな巨額投資の必要性が低い

< 主な社会資本 >	< 府域における整備状況 >
上水道供給人口比率 (対行政区域内人口)	全国 7 位
下水道普及率 (対行政区域内人口)	全国 3 位
都市ガス供給区域内世帯比率 (対一般世帯数)	全国 2 位
道路実延長 (総面積 1km <sup>2</sup> 当たり)	全国 4 位
主要道路舗装率 (対主要道路実延長)	全国 9 位
市町村道舗装率 (対市町村道実延長)	全国 1 位

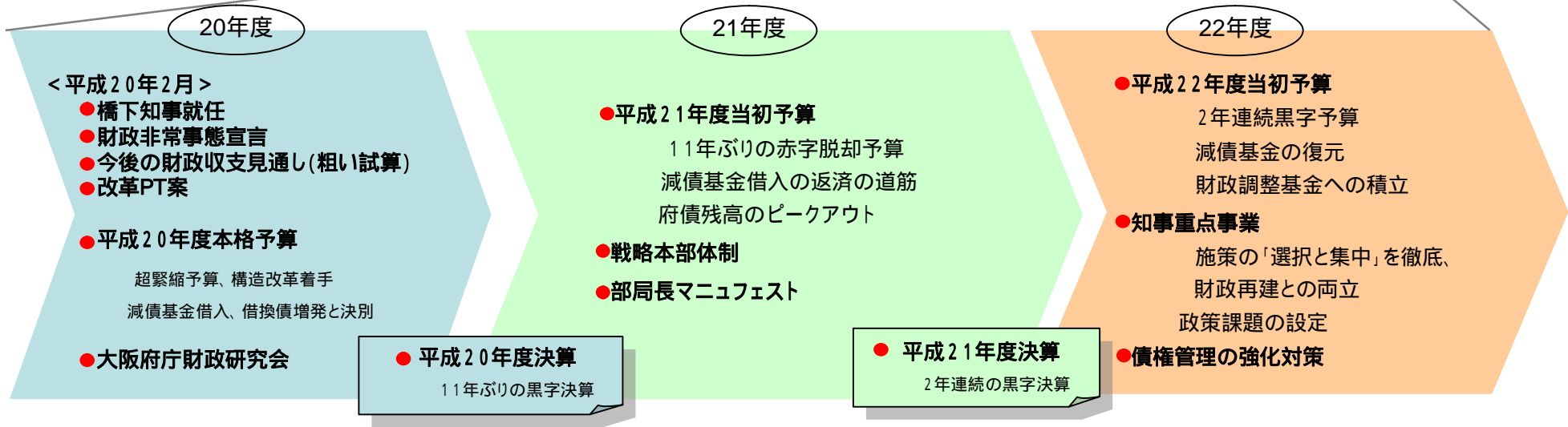
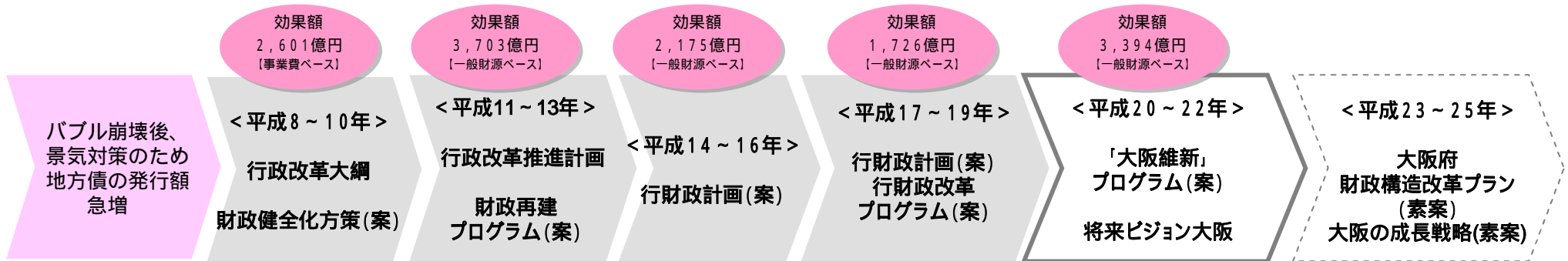
出典：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた 2010」

**〔2〕行財政改革の取組み**      **これまでの取組みの概要**

**大阪府の行財政改革**

大阪府では、厳しい財政状況を踏まえ、これまで様々な行財政改革の取組みを実施。平成20年2月に橋下知事が就任して以来、かつてないスピードで改革の取組みを推進。平成21年度決算においては、2年連続の黒字決算を実現。

**平成8年度以降、積極的に厳しい改革を実行**



● 平成20年度決算  
11年ぶりの黒字決算

● 平成21年度決算  
2年連続の黒字決算

■ 「大阪維新」プログラム(案)における財政再建の取組み～財政再建プログラム(案)～

一般施策経費等の見直しや歳入確保を着実に進め、財政再建プログラム(案)に掲げた改革効果を上回る取組みを実施します。

事業の見直し等...

平成20年度～22年度の集中取組期間で904億円

< 主要検討事業38事業等の見直し(H20～H22の3ヵ年で790億円) >

- ・セーフティネット的な事業であっても、所得制限や自己負担額を見直し
  - ・費用対効果の観点から、高コストになっている事業は見直し
  - ・民間や府関係機関に対する補助金等については、府における経費節減を踏まえ見直し
  - ・事務費や維持管理経費については、経費を節減(一般財源ベースで1～2割程度)
- (主な見直し事業)
- ・市町村施設整備資金貸付金 : 再構築(平成20年度は休止)
  - ・私学助成(経常費助成) : 助成単価を引下げ
  - ・4医療費公費負担助成事業 : 一部所得制限、自己負担額単価等を見直し
  - ・小規模事業経営支援事業費補助金 : 補助制度を抜本的に見直し
  - ・府営住宅(管理費等) : 管理費を縮減、家賃減免制度を再構築

< 出資法人の見直し(H20～H22の3ヵ年で95億円) >

- ・法人が行う事業について、必要性、効率性、効果を点検
- ・類似の事業を行っている法人については、事業精査後、統合
- ・法人が行っている事業で民営化可能なものは民営化
- ・一定の自己収入を有する法人については、府の財政的・人的関与を最小限に抑制し、自立化を促進

(見直しの方向性)

(平成20年度)  
43法人

(取組み期間中)

- 廃止等 4法人
- 統合 3法人
- 民営化 5法人
- 自立化 22法人
- 存続 9法人

見直し対象法人  
= 34法人

< 公の施設の見直し (H20～H22の3ヵ年で19億円) >

- ・他の方法によるサービス提供が可能で、利用状況や今後の維持管理コストを勘案すると維持が困難なもの、機能集約が可能なものは廃止
- ・地元や利用者関係団体での管理も可能なものは、市町村や民間へ移管したり、市町村やNPO等との協働による新たな管理形態を追求
- ・公の施設としての縦割りを排除することや同種の施設を集約することで施設の有用性を高められるものは、多機能化、集約化を図る
- ・上記に当てはまらず、存続する施設についても運営を抜本的に見直すほか、徹底したコスト縮減を図る観点から管理経費を見直し、規模の縮小や移転を行う
- また、一定の収益が見込めるものは、府への利益還元を高める
- ・加えて、適正な受益と負担となっているかという観点から、使用料を見直し

< 事務事業の改革効果額 >

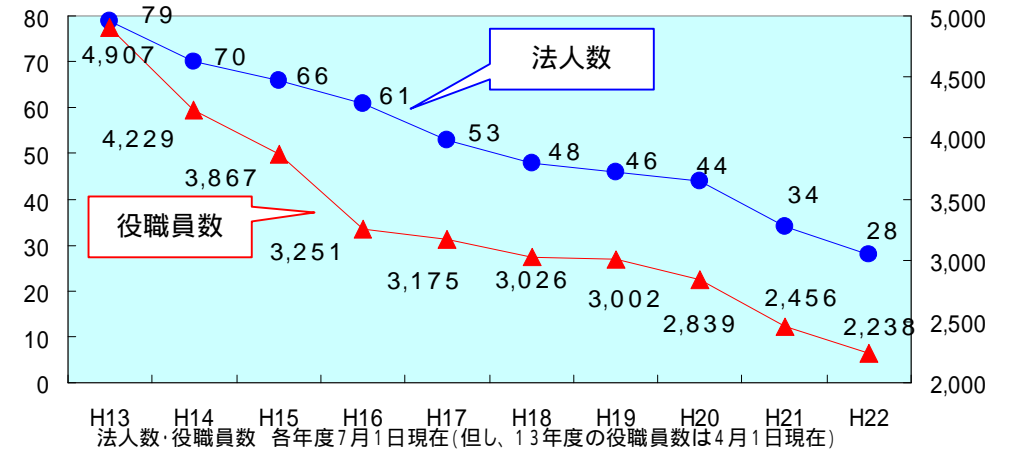
(単位:億円)

	H20 実績	H21 実績 見込み	H22 当初 予算	合計
主要検討事業等	216	275	299	904
出資法人	24	35	36	
公の施設	4	6	9	

< 出資法人改革の推移 >

(法人)

(名)



< 公の施設の方向性 >

「廃止」を行うもの	6 施設
「民営化」を行うもの	2 施設
「地元関係自治体等との協働、連携強化」「市との共同運営」を行うもの	5 施設
「集約、多機能化」を行うもの	2 施設
「運営の抜本的見直し」を行うもの	3 施設
「大幅なコスト縮減」等を行うもの	9 施設
「機能縮小」するもの	1 施設
見直し対象施設計	28 施設

〔2〕

現在の取組みの概要

建設事業...

平成20年度～22年度の集中取組期間で239億円

平成8年度	財政健全化方策(案)	対前年比	30%削減(単独事業)
平成10年度	財政再建プログラム(案)		10%削減(国庫事業)
			50%削減(単独事業)
平成13年度	行財政計画(案)		10%削減(国庫事業、単独事業)
平成16年度	行財政計画(案)平成16年版		10%削減(国庫事業、単独事業)
平成18年度	行財政改革プログラム(案)		15%削減(国庫事業、単独事業)
(H20年度時点でH18年比)			
平成20年度	財政再建プログラム(案)		20%削減(国庫事業、単独事業)
～平成22年度			一部事業は休止、スピードダウン

人件費...

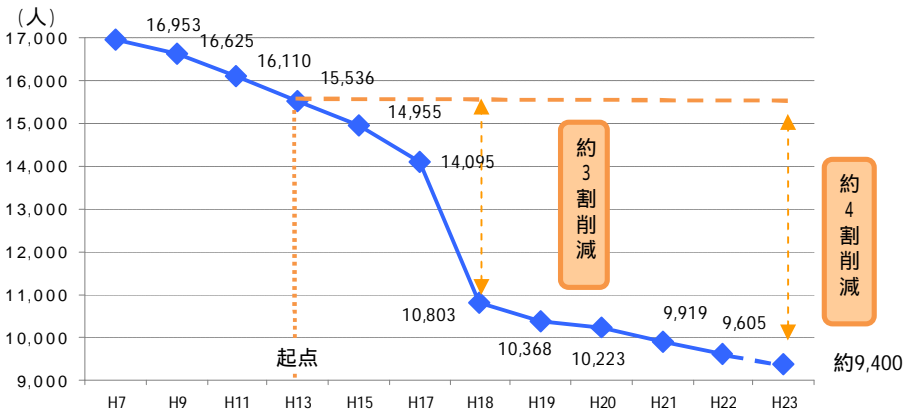
平成20年度～22年度の集中取組期間で1,283億円

< 職員数の削減 >

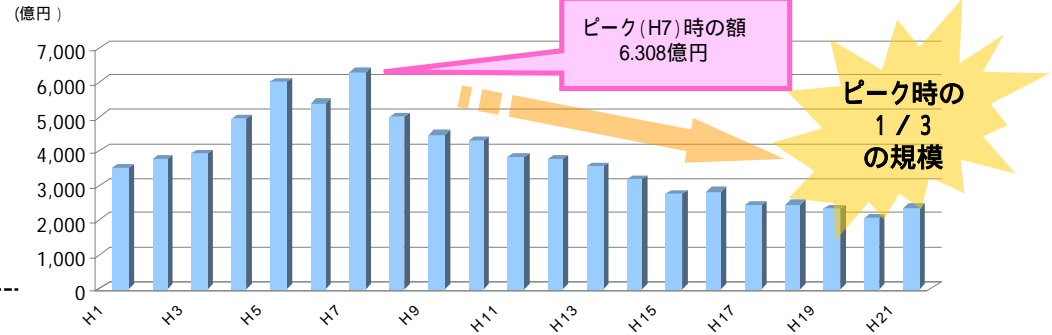
- 平成8年度からの14年間で、一般行政部門6,730人を削減(府立5病院の地方独立行政法人化による約3,000人削減等を含む。)

一般行政部門職員数の推移

これまでに約3割削減(H14～H18)  
さらなる取組を実施し約4割削減(H14～H23)



普通建設事業費の推移



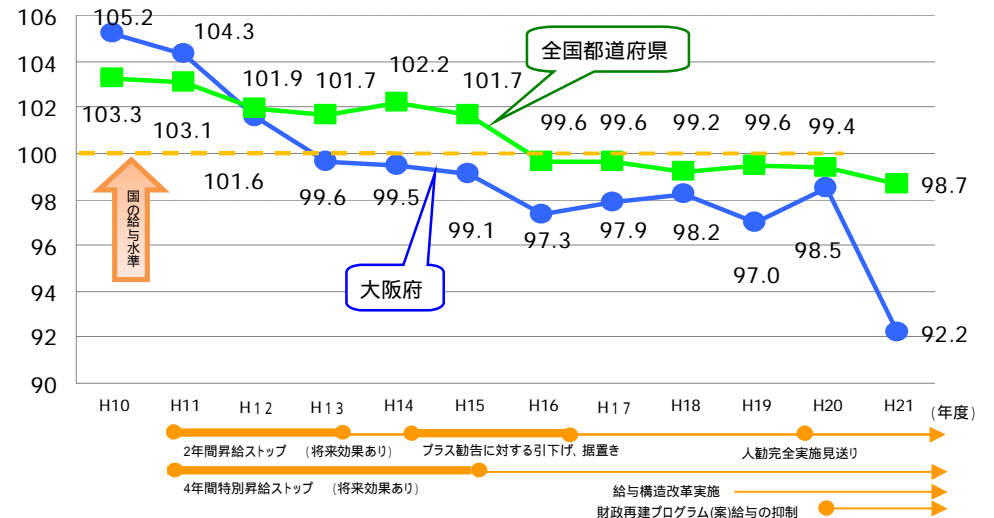
< 給与の抑制 >

- 一時的なカットではなく、将来に亘って人件費を抑制する効果が最も高い昇給停止を行ったこと等により、国や全国都道府県平均を下回る水準にあります。

< 財政再建プログラム(案)の取組み >

- 給与のカット等(H20.8～H23.3(退職手当は当分の間))
  - 給与:知事30%、副知事20%、教育長・水道企業管理者18%、指定職16%、部長級14%、その他管理職11.5%、管理職以外9.5～3.5%
  - 退職手当:知事50%、副知事20%、教育長・水道企業管理者15%、指定職10%、その他一般職5%
- 給与制度の見直し(早期奨励退職制度の見直し、住居手当・通勤手当の見直し等)

給与水準の抑制(国を100とした場合) 出典:平成21年4月1日地方公務員給与実態調査





歳入の確保...

平成20年度～22年度の集中取組期間で968億円

府有財産の売却の上積み、市町村施設整備貸付金の繰上償還、基金の活用など

■ 「大阪維新」のこれまでの取組み

「大阪維新」プログラム（案）に基づく4つの取組みを着実に進めています。

<平成20年度>

<平成21年度>

<平成22年度>

～「大阪維新」プログラム（案）～



## 〔3〕決算の状況

## 平成21年度普通会計決算の状況

国の経済対策への対応や、制度融資の預託枠の拡大により、決算規模としては歳入歳出ともに過去最大。

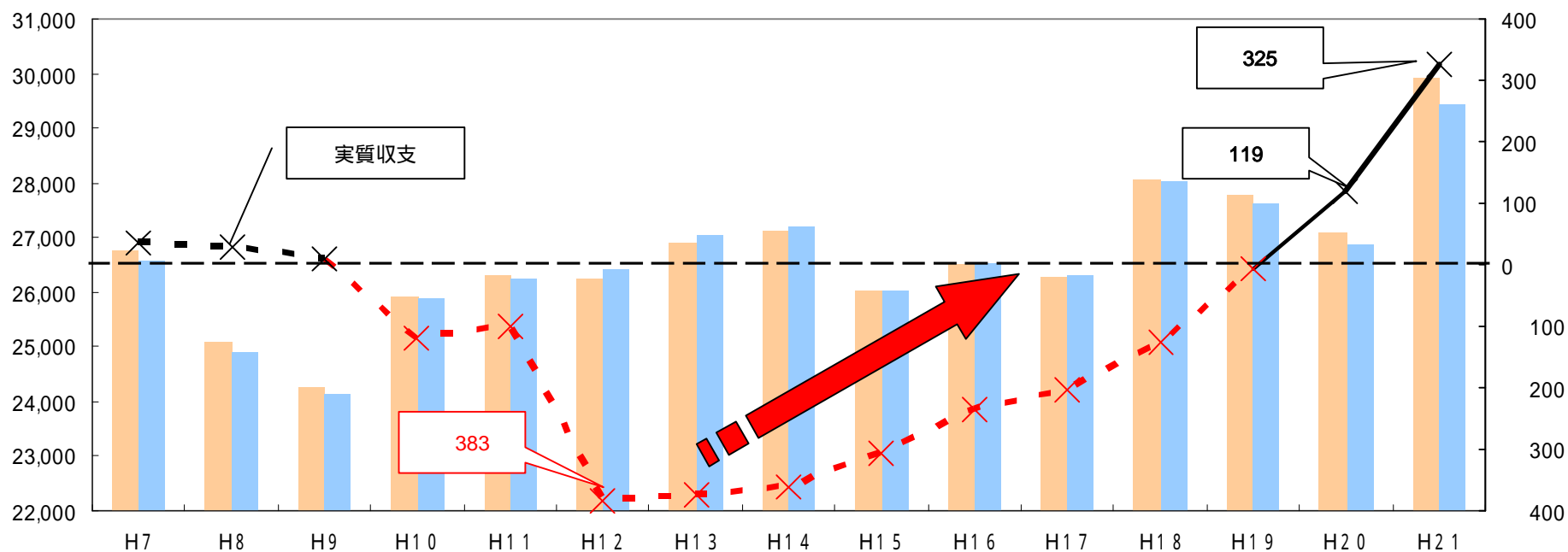
実質収支は過去最大の325億円となり、昨年度に引き続き黒字決算を継続

(上段:H21:(下段):H20)

歳入決算額 ( A )	2兆9,901億円 (2兆7,085億円)	翌年度へ 繰越すべき財源 ( D )	148億円 (110億円)
歳出決算額 ( B )	2兆9,428億円 (2兆6,856億円)	実質収支 ( C - D )	325億円 (119億円)
形式収支 ( C = A - B )	473億円 (229億円)	単年度収支	206億円 (126億円)

< 歳入歳出決算額と実質収支の推移 >

(単位:億円)

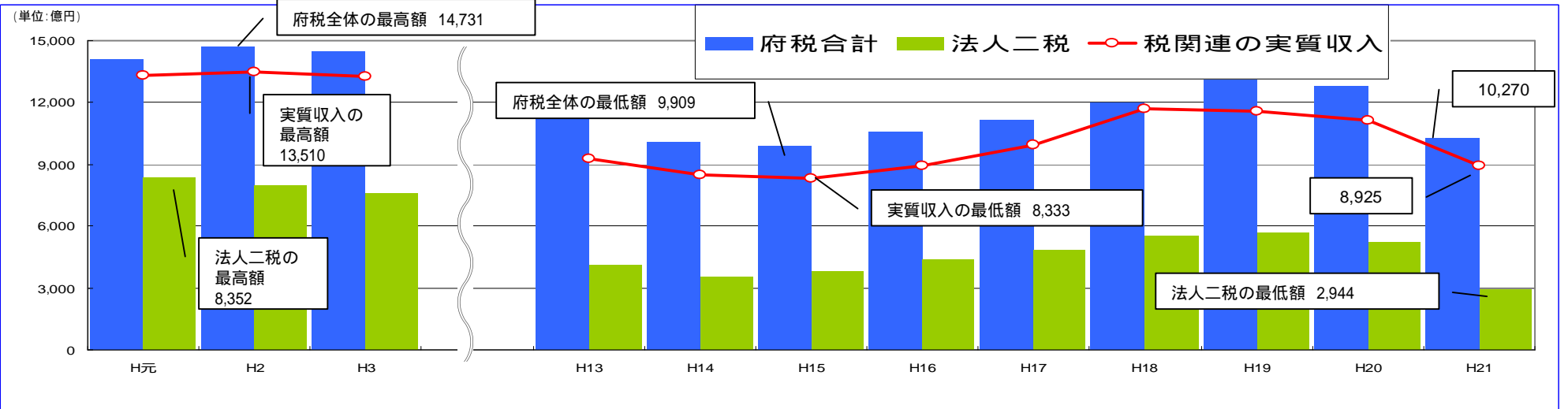


歳入決算 歳出決算

<普通会計歳入決算のポイント>

Point1 法人二税は前年度比 43.8%の減収、府税関連実質収入は前年度比 19.6%減の8,925億円

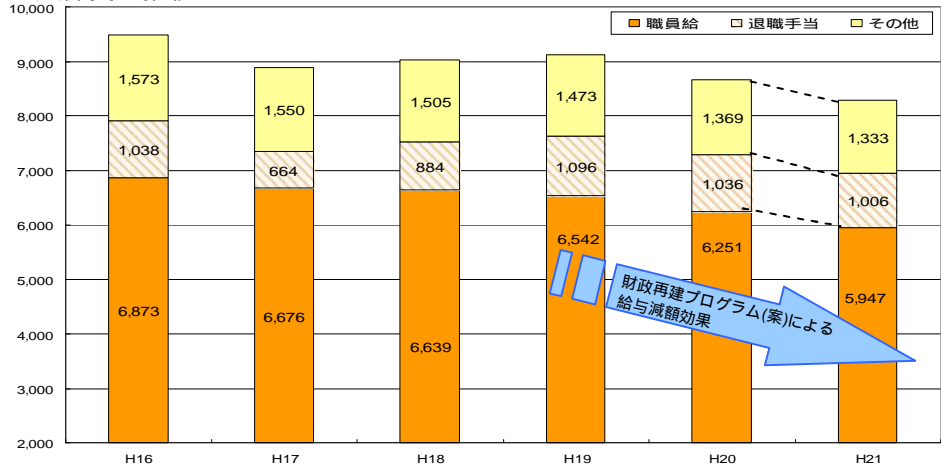
<府税収入の推移>



<普通会計歳出決算のポイント>

Point1 財政再建プログラム(案)による給与減額の通年化や期末手当の支給率の引下げにより、人件費は対前年度比 4.3%、370億円の減

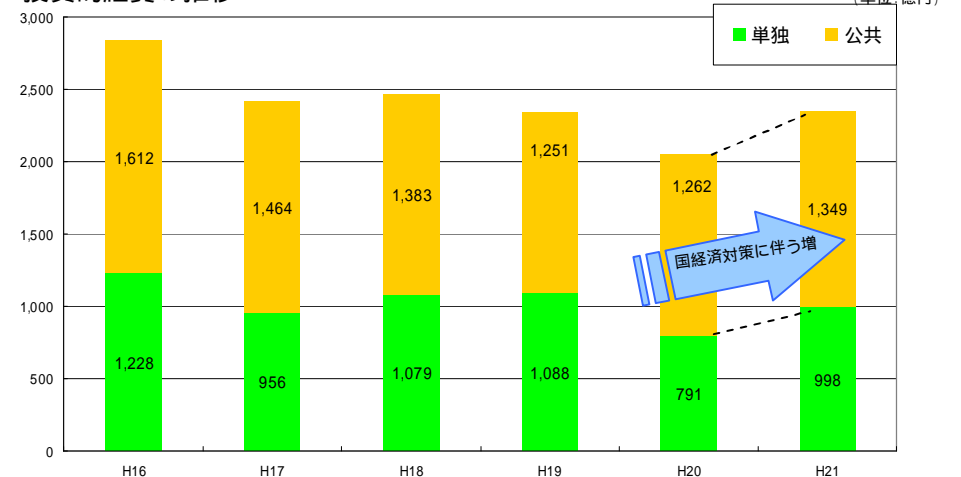
<人件費の推移>



Point2 歳出決算額に占める構成比は8.0%とH17年度以降10%を下回る

国の経済対策に伴う交付金や基金の活用により前年度に比べ増加

<投資的経費の推移>



## 〔3〕

## 平成21年度普通会計決算の状況

## ■ 普通会計決算の状況

〔決算収支の状況〕

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度
歳入総額	27,085	29,901
歳出総額	26,856	29,428
歳入歳出差引	229	473
翌年度への繰越財源	110	148
実質収支	119	325
単年度収支	126	206
積立金	370	167
繰上償還金	8	0
積立取崩額	0	0
実質単年度収支	504	373

〔歳入内訳〕

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度
地方税	12,813	10,270
地方譲与税	42	509
市町村たばこ税都道府県交付金	16	10
地方特例交付金等	190	153
地方交付税	1,798	2,912
普通交付税	1,789	2,901
特別交付税	9	11
交通安全交付金	24	24
分担金・負担金	91	95
使用料	638	632
手数料	123	129
国庫支出金	2,433	3,895
国有施設交付金	0	0
財産収入	175	225
財産運用収入	27	26
財産売払収入	148	199
寄附金	4	5
繰入金	171	367
繰越金	162	177
諸収入	5,617	6,830
預金利子	1	0
収益事業収入	179	168
その他	5,437	6,662
地方債	2,788	3,668
うち減収補てん債特例分	762	814
うち臨時財政対策債	796	1,607

〔地方税の内訳〕

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度
道府県民税	4,415	4,041
個人	3,233	3,193
法人	938	640
うち超過課税分	176	125
利子割	174	145
配当割	51	43
株式等譲渡所得割	19	20
事業税	4,478	2,473
個人	181	168
法人	4,297	2,305
地方消費税(清算前)	2,557	2,421
不動産取得税	367	391
道府県たばこ税	212	203
ゴルフ場利用税	17	17
自動車取得税		136
軽油引取税		372
自動車税	859	847
鉱区税	0	0
固定資産税(特例)	0	0
法定外普通税	0	0
目的税(法定外含む)	0	0
狩猟税	0	0
法定外目的税	0	0
旧法による税	662	45
特別地方消費税	0	0
自動車取得税	230	0
軽油引取税	432	45
その他	0	0
地方消費税清算金相殺	754	676
超過課税総額	368	257

〔目的別歳出内訳〕

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度
議会費	32	30
総務費	1,505	1,398
民生費	3,448	4,572
衛生費	634	689
労働費	230	352
農林水産業費	143	149
商工費	4,074	5,633
土木費	2,973	3,047
警察費	2,526	2,553
教育費	6,965	6,865
災害復旧費	2	1
公債費	2,953	2,825
諸支出金	0	0
前年度繰上充用金	0	0
利子割交付金	80	68
配当割交付金	31	26
株式等譲渡所得割交付金	11	12
地方消費税交付金	884	933
ゴルフ場利用税交付金	12	12
自動車取得税交付金	181	103
軽油引取税交付金	172	160

(3)

平成21年度普通会計決算の状況

[性質別歳出入内訳]

(単位:億円)

区分	平成20年度	平成21年度
人件費	8,656	8,286
職員給	6,251	5,947
退職金	1,036	1,006
物件費	666	688
維持補修費	242	228
扶助費	357	414
補助費等	5,903	6,567
積立金	928	1,519
投資出資貸付	4,893	6,354
繰出金	224	221
前年度繰上充用金	0	0
投資的経費	2,053	2,347
普通建設事業	2,051	2,346
内 補助	885	940
内 1 単独	791	997
内 1 その他	375	409
内 2 国庫支出金	424	444
内 2 分担・負担・寄付金	49	66
内 2 その他	1,578	1,836
災害復旧事業	2	1
単独事業	0	1
失業対策事業	0	0
単独事業	0	0
公債費	2,934	2,804
元利償還金	2,930	2,799
元金分	2,156	2,034
利子分	774	765
一時借入金利子	4	5

[積立金・地方債・職員等]

(単位:億円)

区分	平成20年度	平成21年度
積立基金現在高	3,176	4,384
財政調整基金	383	550
減債基金	222	202
その他特定目的基金	2,572	3,632
定額運用基金現在高	1	1
土地開発基金	0	0
その他定額運用基金	1	1
貸付金残高	2,668	2,645
投資及び出資金残高	5,312	5,346
一時借入金の限度額(普通会計ベース)	4,500	4,500
一時借入金の残高のピーク(普通会計ベース)	801	1,206
債務負担行為限度額	102,365	116,892
同 翌年度以降支出予定額	6,269	6,293
地方債現在高	43,973	45,608
政府資金	4,883	4,406
財政融資資金	3,943	3,565
旧 郵便貯金資金	176	158
旧 簡易生命保険資金	764	683
政府資金以外	39,090	41,202
地方公営企業等金融公庫	823	924
国・政府関係貸付	314	325
ゆうちょ銀行	0	0
市中銀行	7,060	7,191
市中銀行以外の金融機関	34	251
かんぽ生命	0	0
保険会社等	6	0
交付公債	0	0
市場公募債	30,758	32,447
個別発行債10年債	17,502	18,142
個別発行債5年債	9,333	9,541
個別発行債20年債	0	650
個別発行債30年債	0	0
個別発行債15年債	0	0
個別発行債7年債	600	594
共同発行債10年債	3,323	3,520
住民公募債	0	0
外国債	0	0
共済等	95	64
政府保証付外債	0	0
その他借入先	0	0
内 証書借入分	8,419	8,739
内 証券発行分	35,554	36,869
退職手当債	953	927
減収補てん債	8,495	9,037
職員(人)	83,545	83,129
一般職員(人)	14,379	13,798

[基本指標]

(単位:億円)

区分	平成20年度	平成21年度
基準財政収入額	9,788	8,035
基準財政需要額	11,581	10,946
標準財政規模	15,105	14,681
一般財源総額	17,466	17,535
臨時財政対策債発行可能額	796	1,607
財政力指数	0.83	0.81
経常一般財源	13,371	12,467
経常経費充当一般財源	14,428	14,431
公債費充当一般財源	2,432	2,407
元利償還額充当一般財源	2,414	2,401
災害復旧等需要費	1,483	1,503
経常収支比率(%)	96.6	96.9
公債費比率(%)	6.8	6.8
公債費負担比率(%)	13.9	13.7
起債制限比率(%)	6.5	6.0

[地方債現在高等]

(単位:億円)

区分	平成20年度	平成21年度
法適用企業地方債現在高	4,109	3,909
法非適用企業地方債現在高	3,086	2,989
事業債(付属病院事業債)	0	0
全会計ベース地方債現在高	51,168	52,506
全会計ベース地方債発行高	3,710	4,387
全会計ベース地方債償還高	4,299	3,959
元金分	3,373	3,048
利子分	926	911

[将来負担比率算出用内訳項目]

(単位:億円)

区分	平成20年度	平成21年度
一般会計等に係る地方債現在高	51,218	52,322
債務負担行為に基づく支出予定額	1,047	967
公営企業債等繰入見込額	2,206	2,147
組合等負担等見込額	0	0
退職手当負担見込額	8,342	7,752
設立法人の負債額等見込額	2,409	1,720
基準財政需要額参入見込額	19,775	20,926

〔3〕

## 財政指標等について

## &lt;健全化判断比率&gt;

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」に該当しない数値。

今後監査委員の審査に付した後、その意見を付して9月定例府議会に報告するとともに確定値として公表。

	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実質赤字比率	-	-	3.75	5
連結実質赤字比率	-	-	8.75	15
実質公債費比率	17.2	16.6	25	35
将来負担比率	289.2	288.6	400	-

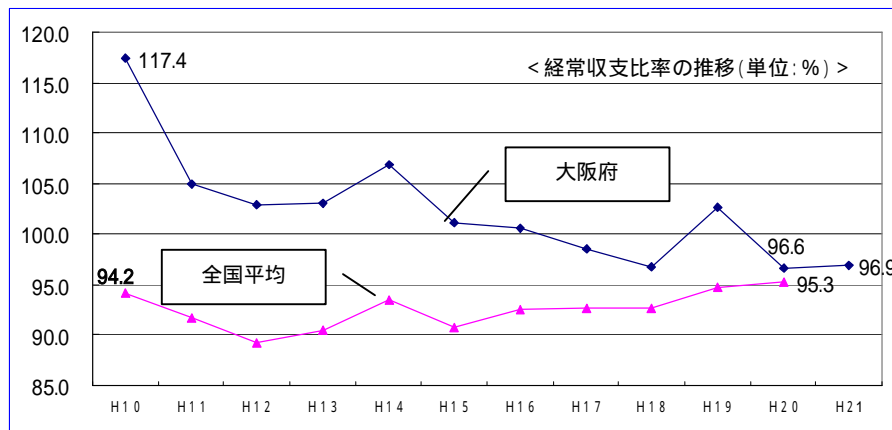
## &lt;府の独自指標&gt;

平成20年度決算より府財政研究会の報告に基づき、府独自指標を公表。

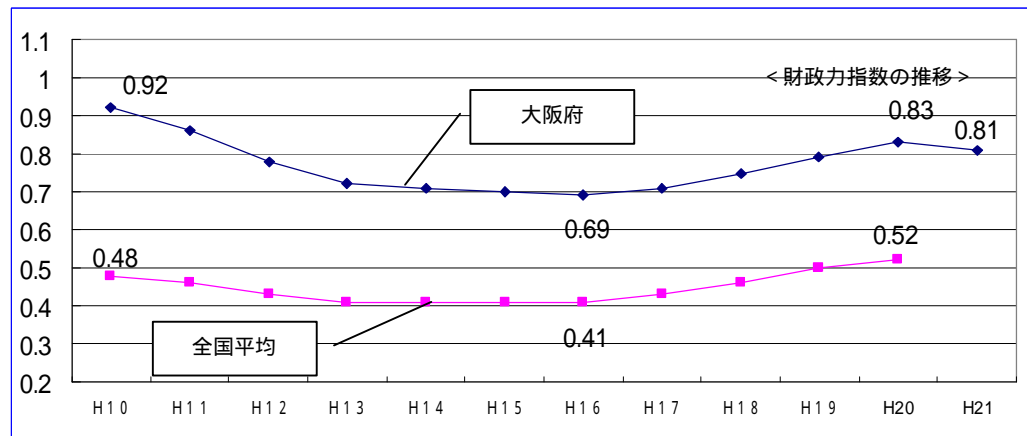
	平成21年度決算	平成20年度決算	目標
本来収支	363億円	79億円	本来収支 0 (H22年度は正味収支 0)
正味収支	363億円	117億円	
実質府債残高倍率	2.45倍	2.49倍	2.0以内(当分の間は前年度以下)
収益的収支比率	84.3%	86.1%	当初予算段階で現行水準未滿

## &lt;その他の財務指標&gt;

経常収支比率は平成21年度決算で96.9%。



財政力指数は平成21年度は0.81。



<大阪府の独自指標について>

府財政研究会の報告書に基づき、府独自の財政指標を設定し、平成20年度決算より公表。予算編成段階での活用、「目標指標」とすることを基本としつつ、一部「制限指標」を導入。

■ 「収入の範囲で予算を組む」ことを表す指標

【指標名】 本来収支(H21:363億円)・正味収支(H21:363億円)

毎年度の収支において赤字になることなく、健全な財政運営を確保できることを測る指標。  
「本来収支」:各年度に収納される本来的な収入(本来収入)と各年度の行政需要を満たすための支出との差  
「正味収支」:本来収入に補完的な収入を加えた収入(正味収入)と各年度の行政需要を満たすための支出との差

【算定式】 「本来収支」:

本来収入 = 歳入総額 - 当該年度外の歳入 - 「収入」分類C - 「収入」分類D  
支出 = 歳出総額 - 当該年度外の歳出(減債基金返済金含む)

「正味収支」:

正味収入 = 歳入総額 - 当該年度外の歳入 - 「収入」分類D(支出は「本来収支」支出と同じ)

【目標設定】 目標設定:「本来収支( )」が当初予算段階で赤字にならない  
制限指標:「正味収支( )」が当初予算段階で赤字にならない

- <収入分類>  
 C:あくまでも補完的な収入として、慎重に取り扱うべきもの  
 ・退職手当債  
 ・財政調整基金取崩し  
 ・「果実運用型」基金取崩し  
 D:財政規律上「収入」とすべきでないもの  
 ・「資金維持型」基金取崩し  
 ・基金からの借入れ

	H21年度
本来収入( )	3兆1,965億円
正味収入( )	3兆1,965億円
支出( )	3兆1,602億円

■ 「将来世代に負担を先送りしない」ことを表す指標

【指標名】 実質府債残高倍率(H21:2.45倍)

府の主要な一般財源に対する、実質府債残高(全会計府債残高から税や交付税の代替として発行した府債を除いたもの)の割合。  
(府の抱える長期債務が、税や交付税などの収入の何倍になっているかを示すもの)

【算定式】  $\frac{\text{実質府債残高} [ = \text{全会計府債残高} - (\text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債} + \text{臨時税収補てん債} + \text{減収補てん債}) ]}{\text{収入} + \text{地方交付税} + \text{臨時財政対策債}} = \frac{3兆9,180億円}{1兆5,929億円}$

【目標設定】 目標設定:実質府債残高倍率が2.0以内(大都市類似県並びに民間における状況を参考として設定)

■ 企業会計的な指標

【指標名】 収益的収支比率(H21:84.3%)

企業の損益計算書にあたる収益勘定(収益的収支)を取り出し、その比率を算定。  
この比率が低いほど、財政の弾力性が高く、その「収支差」を活用して、将来の投資やストックの改善に充てることが可能。

【算定式】 収益勘定支出(Y) / 収益勘定収入(X)

収益勘定収入 X = 歳入合計 - 当該年度外の歳入 - 資本勘定収入 - 「収入」分類C・D ..... H21:2兆3,107億円  
収益勘定支出 Y = 歳出合計 - 当該年度外の歳出 - 資本勘定支出(減債基金返済金含む) ..... H21:1兆9,474億円

【目標設定】 目標指標:当初予算段階で収益的収支比率が現行水準未満

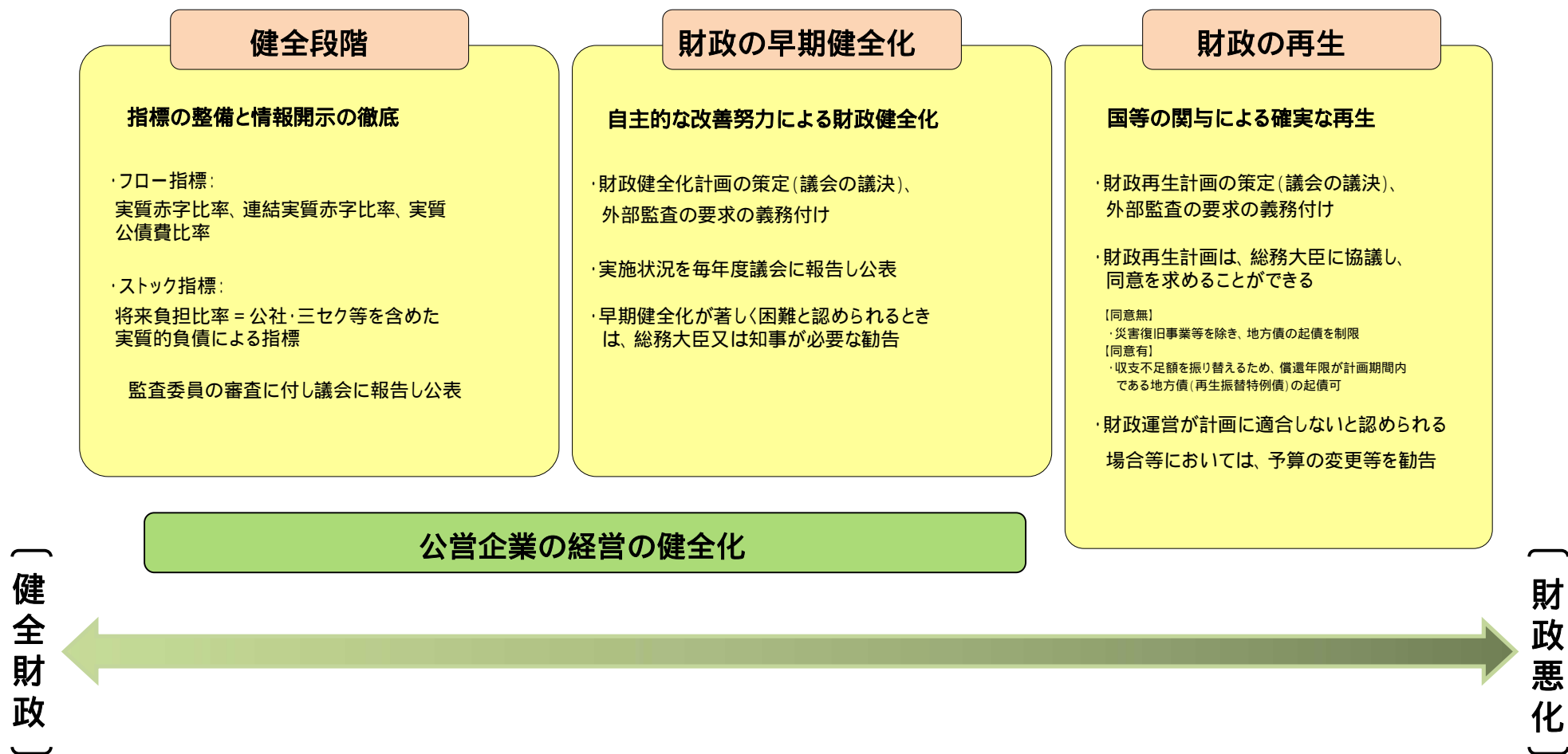
〔3〕

## 財政指標等について

## &lt; 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について &gt;

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)





(3)

### 財政指標等について

## < 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 フロー・ストック指標(イメージ) >

A 実質赤字比率

B 連結実質赤字比率

C 実質公債費比率

D 将来負担比率

A ~ D 一定水準( )以上  
早期健全化団体(自主努力)

財政健全化計画策定(議決要)  
議会への実施状況報告 等

A ~ C さらに悪化( )  
再生団体(国の関与)

財政再生計画策定(議決・国同意要)  
起債の制限(上記の国同意ない場合) 等

債務負担行為や  
三セク債務なども含め、  
普通会計の実質的な将来  
負担見込み(ストック)  
を対象

早期健全化団体等は  
個別外部監査を義務付け

普通会計

一般会計

特別会計

(公営事業会計除く)

公営事業会計

収益事業等

国保介護保険等

公営企業会計

法非適用  
〔地公企法非適用の下水道、港湾、宅造等〕

任意適用  
〔地公企法適用の下水道等〕

当然適用  
〔水道など〕  
一部適用  
〔病院事業〕

E 資金不足比率

一部事務組合等

三セク等

地方独法  
地方三公社  
第三セクター

会計ごとに算定  
一定水準( )以上で経営健全化計画を策定  
(議決、実施状況報告等必要)

A 実質赤字比率

実質収支赤字 / 標準財政規模  
(従来の再建団体転落の判断指標)

B 連結実質赤字比率

Aの考え方を事業会計に連結

C 実質公債費比率

公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずる  
ものを加味した実質的な公債費負担の割合  
(起債許可団体・起債制限の指標としてH18に導入)

D 将来負担比率

上記( )参照

〔3〕

## 債務保証及び損失補償・貸付債権の状況

## ■ 債務保証及び損失補償・貸付債権の状況

## 債務保証及び損失補償の状況(H21年度決算)

(単位:億円)

区 分	限度額	実債務残高	主なものの内容
<b>地方三公社に係るもの</b>	<b>9,831</b>	<b>3,056</b>	
履行すべき額が確定しているもの	2	2	
履行すべき額が未確定なもの	2,008	1,032	大阪府道路公社(事業資金の借入に係るもの)
	3,660	589	大阪府土地開発公社(事業資金の借入に係るもの)
	4,161	1,433	大阪府住宅供給公社(事業資金の借入に係るもの)
<b>上記以外で府が出資・出捐している法人に係るもの</b>	<b>4,019</b>	<b>2,605</b>	
履行すべき額が確定しているもの	376	376	
履行すべき額が未確定なもの	1,875	760	大阪府中小企業信用保証協会(制度融資に係るもの)
	689	526	(財)大阪産業振興機構 他17法人(グループファイナンスに係るもの)
	191	183	(財)大阪産業振興機構(事業資金の借入に係るもの)
	888	760	(財)大阪府育英会
<b>その他に係るもの</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
履行すべき額が確定しているもの	0	0	
履行すべき額が未確定なもの	0	0	
<b>合 計</b>	<b>13,850</b>	<b>5,661</b>	

共同発行債に係る連帯債務は含まない。

## 府の有する貸付債権の状況(H21年度決算)

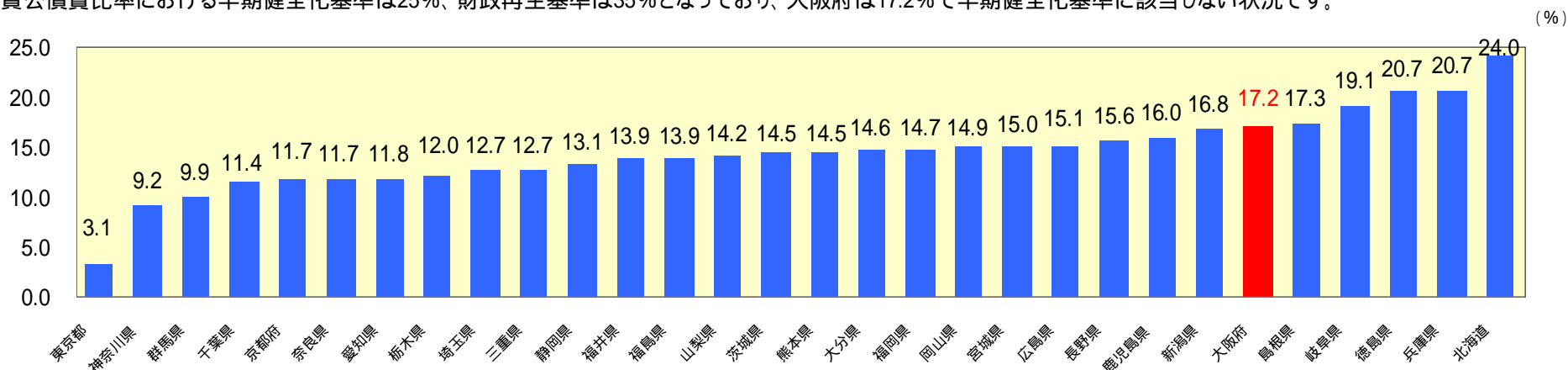
(単位:億円)

区 分	21年度末残高
<b>地方三公社に係るもの</b>	<b>257</b>
内訳	
大阪府道路公社	36
大阪府土地開発公社	0
大阪府住宅供給公社	221
<b>上記以外で府が出資・出捐している法人に係るもの</b>	<b>1,247</b>
主なもの	
関西国際空港(株)	495
(財)大阪産業振興機構	257
(財)大阪府育英会	193
大阪外環状鉄道(株)	90
<b>その他に係るもの</b>	<b>1,141</b>
主なもの	
市町村施設整備資金貸付金	674
中小企業高度化資金貸付金	176
母子寡婦福祉資金貸付金	75
<b>合 計</b>	<b>2,645</b>

■ 財政比較分析(平成20年度・市場公募債発行団体比較)

公債費負担の健全度(実質公債費比率)

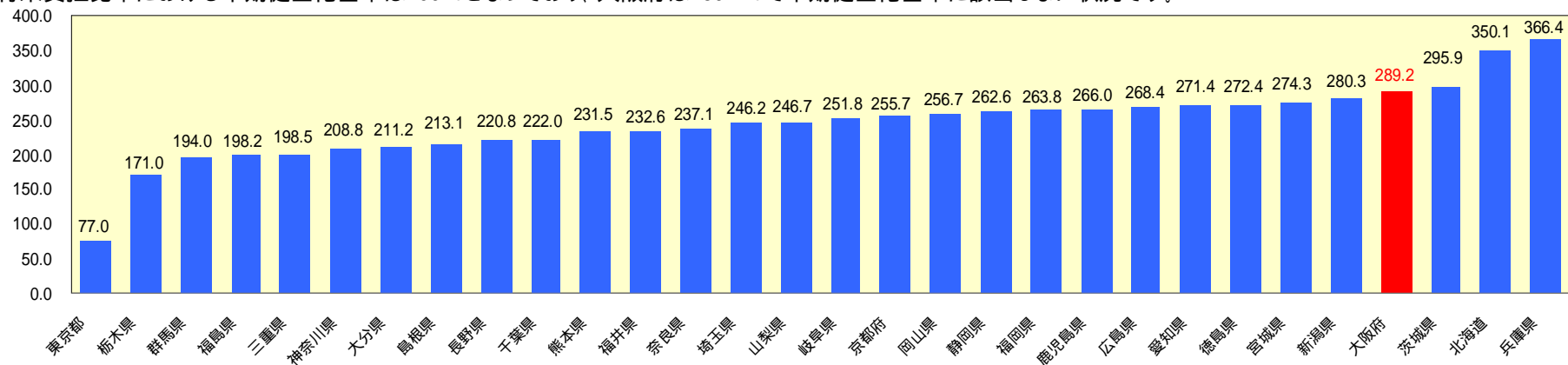
- ・実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、健全化判断比率として位置づけられた指標です。
- ・実質公債費比率における早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっており、大阪府は17.2%で早期健全化基準に該当しない状況です。



(%)

将来負担の健全度(将来負担比率)

- ・将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、健全化判断比率として位置づけられた指標です。
- ・将来負担比率における早期健全化基準は400%となっており、大阪府は289.2%で早期健全化基準に該当しない状況です。



(%)

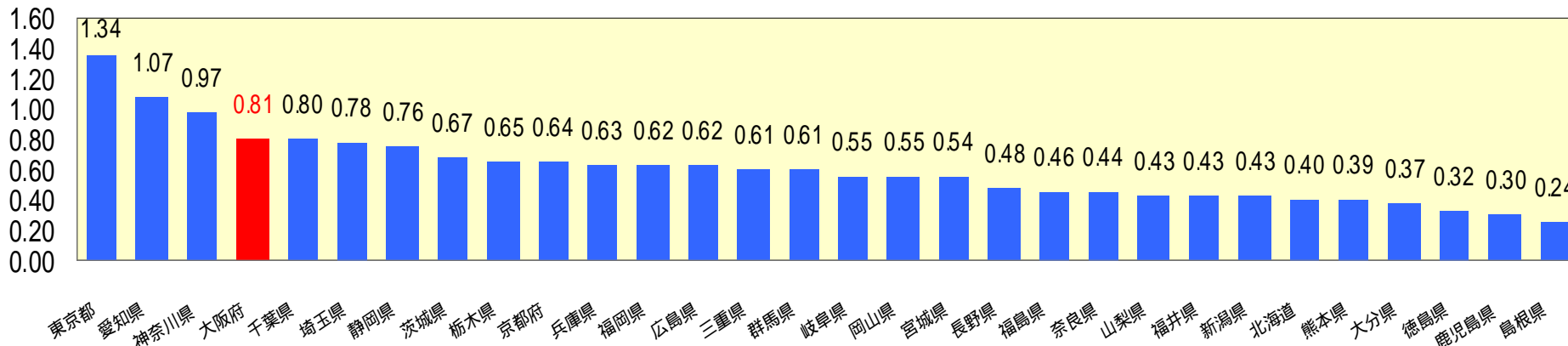
〔3〕

財政比較分析

財政力 / 財政構造の弾力性

財政力(財政力指数:基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値)

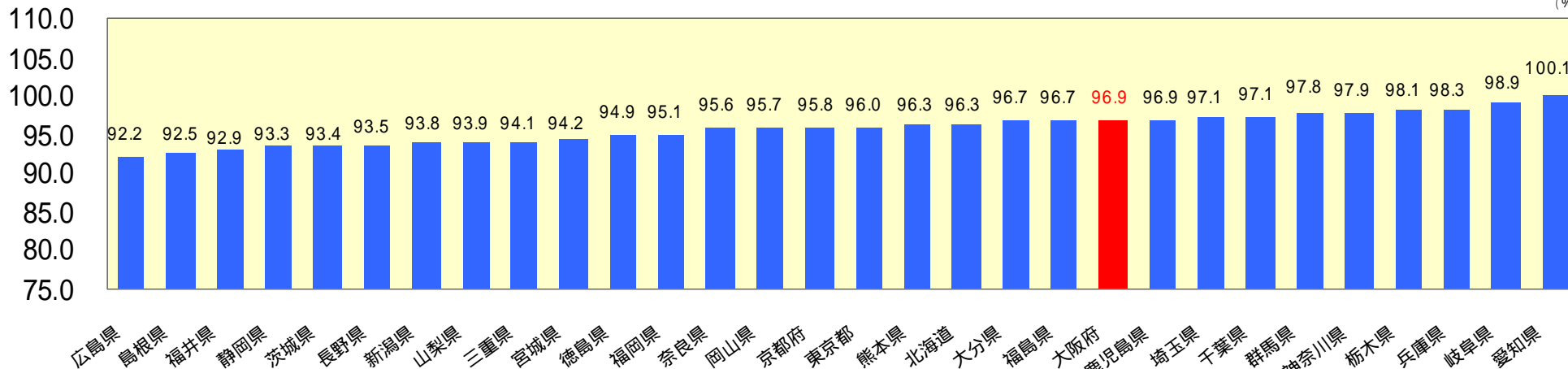
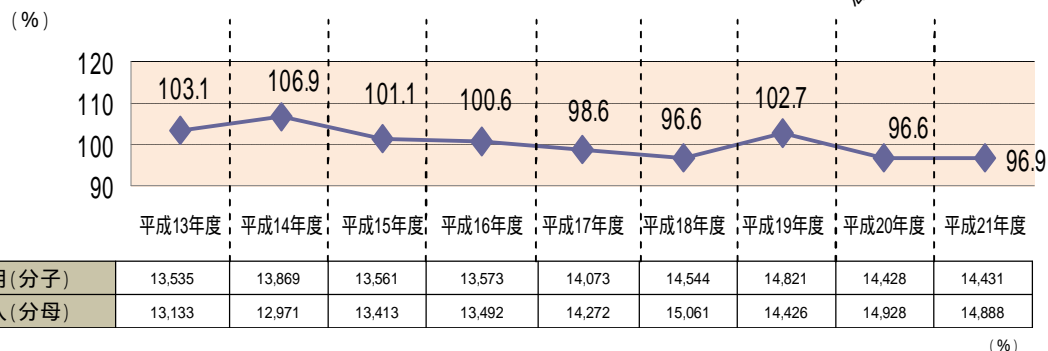
- ・財政力指数が1を超えていれば、地方交付税に頼ることなく、標準的な行政を行う財政力を有していることになります。
- ・大阪府は、1を下回っているものの公募債発行都道府県30団体中4番目の水準にあります。



財政構造の弾力性

(経常収支比率:経常費用 / 経常収入 × 100(%))

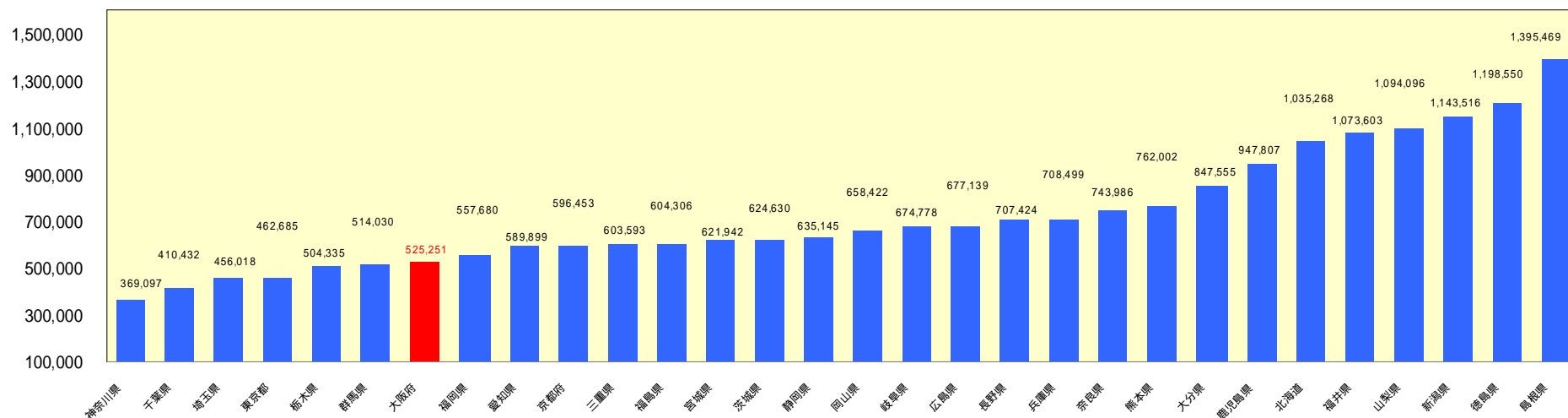
- ・経常収支比率とは、府税や地方交付税など毎年経常的に収入され、自由に使用できる一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されるかを示す比率です。
- ・大阪府においては、平成19年度に3年ぶりに100%を超え、102.7%となりましたが、平成21年度は96.9%となり、昨年度に引き続き100%を下回りました。



将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)

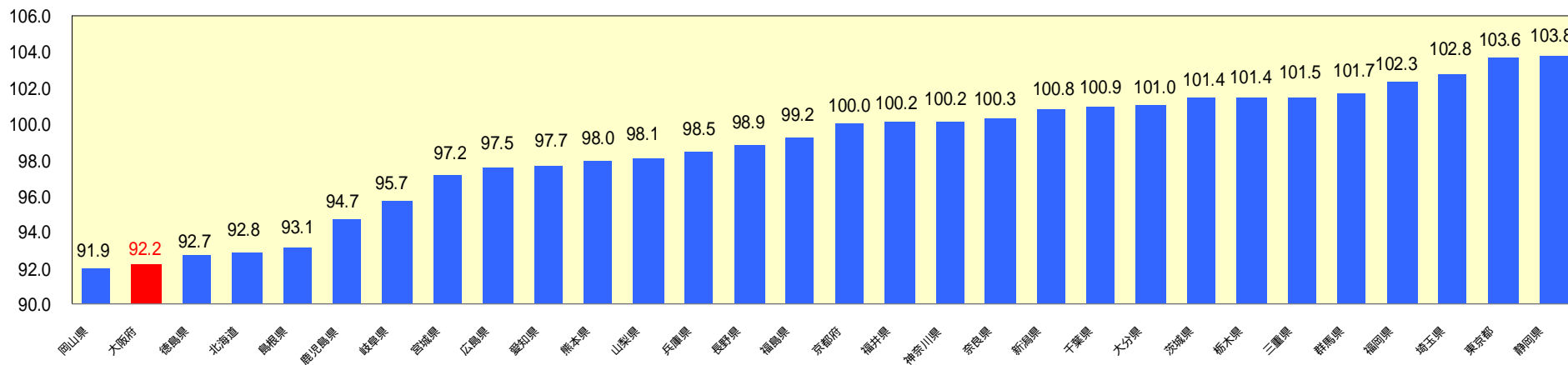
- ・住民基本台帳人口(平成21年3月31日現在)1人当たりの地方債残高です。
- ・大阪府では、臨時財政対策債等の発行の増加などにより、平成20年度決算時より額が増加しています。

(円)



給与水準の適正度(国との比較):ラスパイレス指数 平成21年度

- ・ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを対比させて比較し算出したもので、国を100としたものです。
- ・大阪府は、公募債発行都道府県30団体中2番目の水準になっています。



## 〔3〕

## 企業会計の決算状況

## ■ 企業会計の決算状況(平成21年度)

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当なし。  
連結実質赤字比率も、一般会計・公営企業会計ともに黒字決算となったため、該当なし。  
大阪府地域整備事業会計の純損失の要因としては、土地の売却に係る含み損を計上したもので、

(単位:億円)

(単位:%)

特別会計の財政状況 (公営事業会計に係るもの)	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)
大阪府水道事業会計	487	426	61	250	250	-
大阪府工業用水道事業会計	104	76	27	76	76	-
大阪府地域整備事業会計	137	246	109	514	0	-
大阪府まちづくり促進事業会計	17	18	1	30	30	-
大阪府中央卸売市場事業会計	18	21	3	9	9	-
港湾整備事業特別会計	(歳入) 151	(歳出) 135	(形式収支) 4	(実質収支) 4	0	-
箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 68	(歳出) 67	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	-
流域下水道事業特別会計	(歳入) 730	(歳出) 693	(形式収支) 17	(実質収支) 10	10	-
合計	1,712	1,683	2	896	376	
一般会計等				325	325	<参考> 資金不足比率
合計(分子)					701	経営健全化基準:20% 財政再生基準:なし
標準財政規模(分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)					14,681	連結実質赤字比率
<b>連結実質赤字比率(%)</b>					- (該当なし)	早期健全化基準:8.75% 財政再生基準:15%

(注)単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計、歳入と歳出の差し引き等が一致しない場合がある。

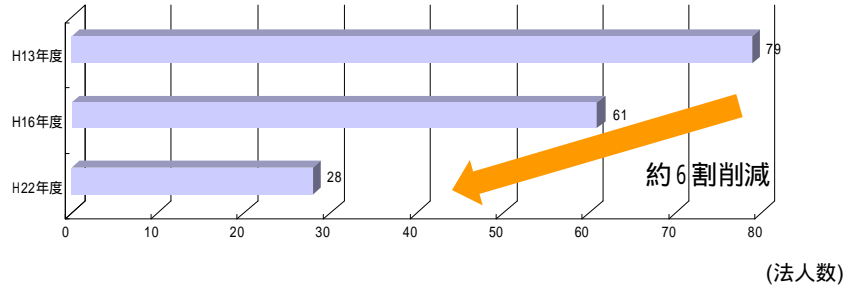
### [3]

## 府指定出資法人の決算状況等

### 府指定出資法人の決算状況等

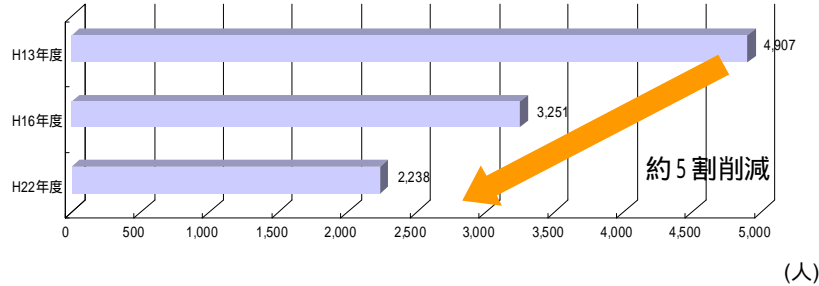
#### 指定出資法人数

平成13年7月～平成22年7月において 51法人（64.6%）減少



#### 役職員数

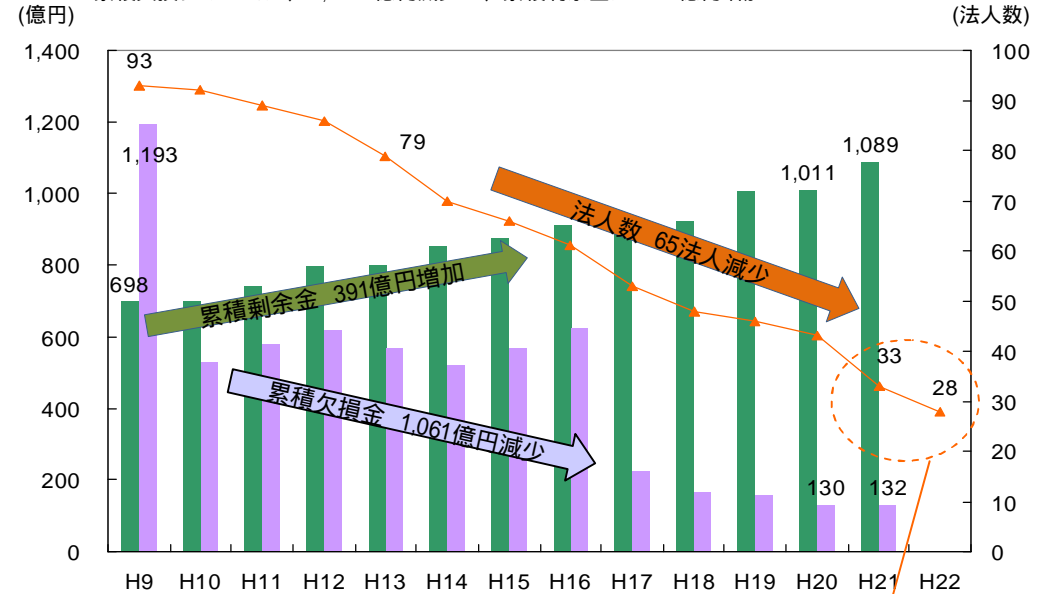
平成13年4月～平成22年7月において 2,669人（54.4%）減少



(平成13年度は4月1日、平成16年度、22年度は7月1日現在の役職員数)

#### 指定出資法人数及び累積欠損金の推移

平成9年～平成22年にかけて法人数は65法人（69.9%）減少  
累積欠損金においては、1,061億円減少し、累積剰余金は391億円増加



#### 行財政計画（案）以降の廃止等法人の内訳

H13～H20

法人数 H13 79法人

H20 43法人

廃止等法人数 36法人

〔解散〕 12法人

〔統合〕 6法人

〔指定解除〕 12法人

〔自立・民営化〕 6法人

H21～22

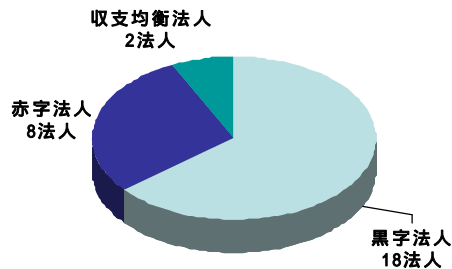
廃止等法人数 15法人（4.3法人 2.8法人）

- 〔解散〕 (財)大阪生涯職業教育振興協会  
(財)大阪府水道サービス公社
- 〔統合〕 (財)大阪がん予防検診センター
- 〔指定解除〕 (財)アジア・太平洋人権情報センター  
(福)大阪府総合福祉協会  
(財)大阪21世紀協会
- 〔自立・民営化〕 (財)大阪府マリナー協会  
(財)大阪労働協会  
(財)大阪公園協会  
(株)大阪繊維リソースセンター  
大阪府職業能力開発協会  
(財)大阪府男女共同参画推進財団  
(財)大阪府スポーツ・教育振興財団  
(財)大阪国際児童文学館  
(財)大阪体育協会

#### 指定出資法人の経営の状況

##### (単年度収支)

28法人中18法人(64.3%)  
が単年度黒字達成



〔3〕

三公社の状況

大阪府道路公社

## 大阪府道路公社

平成21年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,579	流動負債	2,654
現預金	0	未払金	792
代行用地	5,511	短期借入金	970
その他	1,068	その他	892
固定資産	282,273	固定負債	113,748
有料道路	282,048	長期借入金	113,748
建設仮勘定	196		
有形固定資産	20	特別法上の引当金	71,504
無形固定資産	9	負債合計	187,906
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	288,852	負債及び資本合計	288,852

[損益計算書]

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
有料道路事業	8,826	有料道路事業収入	9,099
鳥飼仁和寺大橋 有料道路事業費	379	鳥飼仁和寺大橋 有料道路事業収入	390
堺泉北有料道路 事業費	1,500	堺泉北有料道路 事業収入	1,544
第二阪奈有料道路 事業費	4,639	第二阪奈有料道路 事業収入	4,775
南阪奈有料道路 事業費	1,518	南阪奈有料道路 事業収入	1,566
箕面有料道路 事業費	790	箕面有料道路 事業収入	824
受託事業費	358	受託事業収入	361
一般管理費	276		
有料道路関連事業費	1,096	有料道路関連事業収入	1,096
合計	10,556	合計	10,556

## 公社の概要

設立:昭和58年4月1日

目的:大阪府の区域及びその周辺の地域において、その通行または利用について、料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図ることを目的とする。

### 供用済路線

鳥飼仁和寺大橋有料道路  
堺泉北有料道路  
第二阪奈有料道路  
南阪奈有料道路  
箕面有料道路

## 建設資金スキーム

建設資金100		
政府貸付金	地方公共団体 金融機構 貸付金	府出資金
50	15	35

地方道路公社の有料道路制度は、設立団体の出資金と国の貸付金や地方公共団体金融機構などからの借入資金(償還期間:20年間)を建設費用に充当し、完成後の通行料金(料金徴収期間:30年・40年間)で返済していくものである。

## 今後の取組み

計画的な借入金の償還や出資金の返還に向けて、利用促進による収入確保と効率的な維持管理・経費の低減による支出の抑制など、引き続き様々な角度から検討を進め、経営改善に努める。



 大阪府土地開発公社

平成21年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	59,196	流動負債	4,570
現預金	2,288	未払金	4,065
公有用地	50,270	その他	505
その他	6,638		
固定資産	2,846	固定負債	56,528
有形固定資産	8	長期借入金	56,016
無形固定資産	28	引当金	512
投資その他資産	2,810	負債合計	61,098
		資本金	30
		準備金	914
		前期繰越準備金	1,002
		当期利益	88
		資本合計	944
資産合計	62,042	負債及び資本合計	62,042

[損益計算書]

(単位:百万円)

事業収益	19,721
公有地取得事業収益	18,683
あっせん等事業収益	363
補助金等収益	675
事業原価	19,761
公有地取得事業原価	19,417
あっせん等事業原価	344
販売費及び一般管理費	51
事業外収益	3
当期損益	88

### 公社の概要

設立:昭和49年5月1日

目的:公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と府民福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 今後の取組み

未利用のまま長期保有となっている代替地の中には地価高騰期に取得したものが多いため、これらの資産の解消に取り組む際に多額の差損が生じる可能性がある。

府では未利用代替地処分の際に生じる差損について補助金で支援することとし、平成17年度から平成23年度までの7年間で約140億円の補助金の支出を見込んでいる。

これにより、地価の動向も踏まえ、計画的に売却処分を進め長期に保有する未利用代替地の解消を促進するとともに、土地開発公社の財務体質の改善を図る。

### 当期損失(88百万円)について

大阪府では、H21.1.20の「公益的法人等に派遣する職員の給与を当該法人に補助金で支給することは違法」との大阪高等裁判所判決を踏まえ、平成21年度から、派遣職員の管理職手当、通勤手当等のいわゆる実績給を公社負担とすることとしたもの。

なお、平成22年度より、対象となる派遣職員は全て引揚げることとしたため、損失は生じない見込みである。

[3]

三公社の状況

大阪府住宅供給公社

## 大阪府住宅供給公社

## 平成21年度決算[貸借対照表]

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,940	流動負債	35,526
現金預金	15,230	短期借入金	15,398
分譲事業資産	10	次期返済長期借入金	9,969
その他	1,700	その他	10,159
固定資産	247,426	固定負債	193,131
賃貸事業資産	244,415	長期借入金	165,188
事業用土地資産	1,039	預り保証金	4,983
その他	1,972	その他	22,960
		負債合計	228,657
		資本金	31
		剰余金	35,678
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	6,808
		繰越欠損金	0
		資本合計	35,709
資産合計	264,366	負債及び資本合計	264,366

## [損益計算書]

(単位:百万円)

事業収益	49,407
賃貸管理事業収益	33,545
分譲事業収益	13,861
その他の事業収益	2,001
事業原価	39,715
賃貸管理事業原価	29,479
分譲事業原価	8,828
その他の事業原価	1,408
一般管理費	2,644
事業損益	7,048
その他の経常収益	123
その他の経常費用	1,413
うち支払利息	1,233
経常損益	5,758
特別利益	376
特別損失	3,733
当期損益	2,401

## [剰余金計算書]

(単位:百万円)

剰余金期首残高	33,277
剰余金増加高	2,401
剰余金減少高	0
剰余金期末残高	35,678

## 公社の概要

設立:昭和40年11月1日  
 目的:住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、秩序ある住宅市街地の開発に資することを目的とする。

## 改善計画

## これまでの取組み

平成13年度 「経営改善計画」を策定  
 平成14年度 新会計基準への移行に伴い保有資産の再評価を実施  
 平成16年9月 公社の経営全般にわたる経営の安定化に向けた「新経営計画」を策定  
 平成17年3月 資産価額の適正化等の会計処理を実施  
 ((社)全国住宅供給公社等連合会が定めた「公社会計に係る資産価額の適正化実施基準(適正化基準)」による処理)  
 平成18年11月 経営環境の変化を踏まえ、現計画の検証を行い、経営安定化に向けた対策を明らかにするため「新経営計画」の検証と対策」を策定  
 平成20年6月 「大阪府住宅供給公社の自立化に向けた10年の取組み」を策定

## 平成21年度決算(一般会計)の分析

主要事業である一般賃貸住宅管理事業では事業収益約104億円、事業原価約87億円と、差し引き約17億円の黒字(事業原価には、減価償却費約32億円を含む)  
 借上賃貸住宅(借上特定優良賃貸住宅)管理事業では、事業収益約36億円、事業原価約57億円と、差し引き約21億円の赤字が発生しており、減損勘定23億円の取崩で補填  
 分譲宅地事業では事業収益約138億円、事業原価約88億円と差し引き約50億円(支払利息等を考慮すると約38億円)の黒字  
 種々の経営改善対策により当期損益が24億円と、三期連続の黒字

## 今後の取組み

「大阪府住宅供給公社の自立化に向けた10年の取組み」に基づき、市場の誘導や府施策の補完といった公的機関の役割は最大限果たしつつ、更なる経営改善に取り組み、最終的には資金調達力や経営企画力を備えた、自立した経営体となることをめざす  
 経営採算性等を重視した賃貸住宅経営(民間の経営手法の導入等)  
 建替事業の見直し(未着手団地の原則中止、建設工事コストの削減等)  
 収益向上への取組み(計画修繕の見直し、家賃改定方法の検討等)  
 住宅まちづくり施策の補完(新婚・子育て世帯、高齢者世帯等への支援、地域のまちづくりへの貢献等)  
 スリムで効率的な組織体制の整備

今後の経営の見通し(平成18年11月試算に基づく)

(単位:億円)

区分	平成16年度(実績)	平成16年度(実績)	平成17年度(実績)	平成18年度(実績)	平成19年度(実績)	平成20年度(実績)	平成21年度(実績)	平成22年度	平成23年度						
収益	賃貸管理事業	167	158	152	349	151	322	156	322	161	314	166	336	167	170
	分譲事業	102	158	61	61	35	35	60	60	71	71	139	139	66	21
	その他の事業	11	12	20	20	19	19	19	19	18	18	20	20	7	7
	計	280	328	233	430	205	376	235	401	250	403	325	495	240	198
費用	賃貸管理事業	177	171	145	341	137	308	138	303	145	298	150	320	168	168
	分譲事業	110	142	63	63	45	45	40	40	61	61	103	103	61	23
	その他の事業	11	10	18	18	19	19	17	17	15	15	14	14	7	7
	計	298	323	226	422	201	372	195	360	221	374	267	437	236	198
経常損益	18	5	7	8	4	4	40	41	29	29	58	58	4	0	
特別損益	5	16	31	34	194	193	9	8	17	16	34	34	1	11	
当期損益	13	11	24	26	190	189	31	33	12	13	24	24	5	11	

(剰余金の予測)

(単位:億円)

再評価差額金の取崩	2	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の差額	15	5	17	20	190	189	31	<33>	12	<13>	24	<24>	5	11	
剰余金	51	1	496	479	476	289	287	320	320	332	333	356	357	2	372

- (注) 1 「資産価値の適正化実施基準」による処理(再評価差額金の資本剰余金への振替等552億円の当期増)を含む。  
 2 平成22年度以降の剰余金は、平成21年度決算反映後の数値。  
 3 は特別会計を含む。  
 4 (財)大阪府住宅管理センターとの統合による残余財産の引継ぎ額を含む。

### [3] 地方独立行政法人の決算状況等

### 大阪府立病院機構 / 公立大学法人大阪府立大学

地方独立行政法人の決算状況等  
大阪府立病院機構(平成18年4月地方独立行政法人化)  
平成21年度決算

[貸借対照表] (単位:百万円)

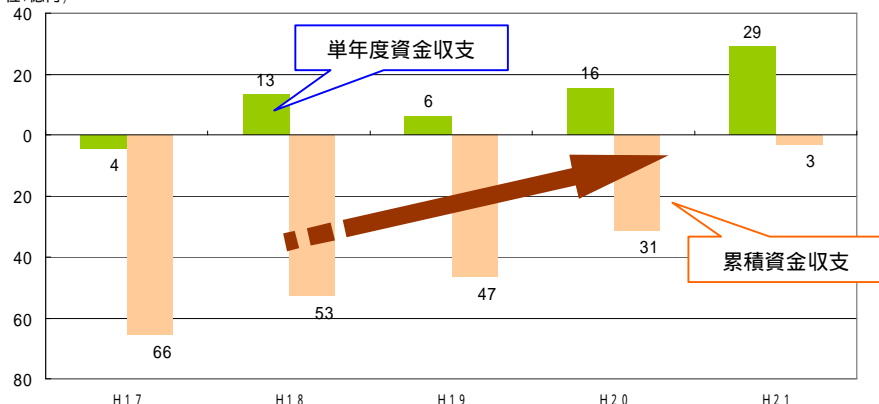
資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	67,430	固定負債	41,779
流動資産	9,773	流動負債	15,239
		負債合計	57,018
		資本金	10,694
		資本剰余金	4,833
		利益剰余金	4,658
資産合計	77,203	負債及び資本合計	77,203

[損益計算書] (単位:百万円)

営業収益	64,668
営業費用	60,865
営業利益	3,803
営業外収益	790
営業外費用	1,973
経常利益	2,620
臨時利益	0
臨時損失	68
当期純利益	2,552
当期総利益	2,552

平成21年度の資金収支差は、各病院において地域医療機関との連携による患者の確保や各種診療報酬加算の積極的な取得による診療単価向上への取組み等を行なったことなどにより28.5億円の黒字。この結果、累積資金不足は約2.5億円に改善。(前年度 約31.0億円)

(単位:億円)



<今後の取組み>

中期計画に基づき、平成22年度までに不良債務を確実に解消し、安定的な収支構造に改善することにより、府立の病院として公的使命を果たせる経営基盤を確立する。

公立大学法人大阪府立大学(平成17年4月地方独立行政法人化)  
平成21年度決算

[貸借対照表] (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	61,889	固定負債	24,683
流動資産	5,904	流動負債	4,959
		負債合計	29,642
		資本金	35,147
		資本剰余金	1,674
		利益剰余金	1,292
		その他有価証券評価差額	38
資産合計	67,793	負債及び資本合計	67,793

[損益計算書] (単位:百万円)

経常収益	19,070
経常費用	18,750
経常利益	320
臨時利益	8
臨時損失	8
当期純利益	320
目的積立金取崩額	64
当期総利益	384

外部研究資金獲得への取組、業務運営の効率化を一層強化することにより、大学運営の財政基盤を強化

<平成21年度の主な取組事項>

- ・ 文部科学省採択事業などを通じたさらなる教育改革・研究水準の向上
- ・ 21世紀科学研究機構を中心とした戦略的研究の推進
- ・ 研究成果を活かした産学官連携の拡充
- ・ 外部資金獲得の強化・寄附金収入の拡充などによる財務内容の改善
- ・ 戦略的広報活動の推進
- ・ 就職支援など学生への支援の拡充
- ・ 開かれた大学としての地域貢献

<今後の取組み>

大学における教育研究活動の充実・発展に向けた基盤強化を行うため、さらなる外部研究資金の獲得拡大や管理的経費の削減など、一層の経営努力を続ける。

## [参考]府指定出資法人の個別決算状況(平成21年度)

### 大阪府指定出資法人について

#### <大阪府指定出資法人の定義>

指定出資法人とは、大阪府が出資（出捐）する法人のうち、「府の事務事業と密接な関係があり、かつ特に指導又は調整の必要がある法人」で、その基準は以下のとおりです。

- (1) 府の出資金等の割合が50%以上である法人（ただし「自立化法人」を除く）
- (2) 府の出資金等の割合が25%以上50%未満であり、かつ府の出資割合が最も大きい法人のうち、役員の派遣、財政支援等の状況から、府が当該法人の業務運営に対して、実質的主導的な立場にあると認められる法人
- (3) 上記(1)(2)以外の法人で、府が損失補償等を行なっている法人

平成22年7月1日現在、大阪府の指定出資法人は28法人あります。

#### [企業会計基準によるもの] 4法人

法人名(設立年月日)	主な事業内容	方向性	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資・ 出捐額 (百万円)	府出資 比率 (%)	役職員 (人)	21年度の決算状況(百万円)		
							売上高・事業収入	累積損益	単年度収支
大阪府中小企業信用保証協会 (S23.10.26)	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等	存続	61,997	34,518	41.1	346	32,921	0	0
大阪府道路公社 (S58.4.1)	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	存続	91,115	91,115	100.0	33	10,556	0	0
大阪府土地開発公社 (S49.5.1)	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等	存続	30	30	100.0	62	19,721	914	88
大阪府住宅供給公社 (S40.11.1)	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等	存続	31	31	100.0	261	49,407	6,808	2,401

[参考]

[公益法人会計基準によるもの] 17法人

法人名(設立年月日)	主な事業内容	方向性	基本財産・ 資本金総額  (百万円)	府出資額  (百万円)	府出資 比率  (%)	役職員  (人)	21年度の決算状況(百万円)		
							支出額	基本金等を除く 正味財産額	正味財産 増減額
(財)大阪国際平和センター (H1.7.25)	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	存続	200	100	50.0	6	80	2,367	63
(財)大阪府文化振興財団 (H1.5.25)	大阪センチュリー交響楽団の運営等	自立化	2,000	2,000	100.0	58	891	601	49
(財)大阪府青少年活動財団 (S41.2.28)	青少年指導者の育成、課題を持つ青少年への支援、青少年の体験学習機会の提供等	自立化	101	100	98.5	36	938	174	43
(財)大阪府育英会 (S27.4.1)	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	抜本的 見直し	388	61	15.6	18	91,997	5,337	62
(財)大阪府国際交流財団 (H1.1.25)	民間の国際交流の促進及び留学生会館の管理運営等	抜本的 見直し	4,029	5,032	99.9	3	182	706	65
(財)大阪府地域福祉推進財団 (H1.12.26)	大型児童館ビッグバン等府立施設の管理運営等	存続	422	250	59.2	23	1,250	773	4
(財)大阪府保健医療財団 (S40.7.26)	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等	存続	37	18	48.7	164	2,100	6	8
(福)大阪府障害者福祉事業団 (S44.4.1)	知的障がい者(児)入所施設(金剛コロニー等)の管理等	自立化	10	10	100.0	350	6,027	6,933	327
(財)大阪産業振興機構 (S59.7.10)	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	存続	2,342	15	0.6	39	13,621	4,658	325
(財)大阪府産業基盤整備協会 (S37.2.21)	中小企業のための産業団地の造成・分譲等	廃止	1,720	1,720	100.0	6	30,050	3,499	462
(財)千里ライフサイエンス振興財団 (H2.7.31)	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	存続	3,041	1,000	32.9	15	2,477	1,260	152
(財)西成労働福祉センター (S37.9.21)	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	存続	1	0.5	50.0	41	665	3	1
(財)大阪府みどり公社 (S61.2.28)	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園、府民牧場及び農林会館の管理運営等	存続	12	10	83.3	21	1,139	1,070	13
(財)大阪府漁業振興基金 (S62.3.13)	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	存続	5,500	3,000	54.5	7	148	339	7
(財)大阪府都市整備推進センター (S34.9.7)	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	存続	1,642	10	0.6	27	3,515	4,206	361
(財)大阪府タウン管理財団 (H3.7.1)	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	統合	3,517	5,000	97.9	65	6,526	37,362	4,833
(財)大阪府文化財センター (S47.1.128)	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	存続	117	10	8.6	61	2,185	1,580	42

## [参考]

## [株式会社] 7法人

(単位:億円)

(単位:百万円)

法人名	方向性	資産合計 = 負債・資本 合計	流動資産	固定資産	繰延資産		売上高	営業利益	減価償却前 経常損益	経常利益	当期損益 (単年度収支)	出資比率 (%)	役職員 (人)
			流動負債	固定負債	資本金	剰余金・ 準備金等							
(株)大阪国際会議場 (S33.8.9)	抜本的見直し	49	20	29			1,697	575	380	614	354	50.0	25
(株)大阪府食品流通センター (S49.6.11)	民営化	33	3	31			653	111	201	112	69	51.0	10
(株)大阪鶴見フラワーセンター (H2.11.1)	民営化	30	5	25			765	68	288	51	27	25.5	8
大阪高速鉄道(株) (S55.12.15)	存続	363	51	312			9,525	2,367	4,125	1,699	956	65.1	176
堺泉北埠頭(株) (S48.5.8)	存続	27	11	27			1,080	182	398	173	78	54.4	11
大阪府都市開発(株) (S40.12.24)	民営化	587	64	523			14,243	3,174	5,843	2,748	1,193	49.0	343
大阪外環状鉄道(株) (H8.11.21)	民営化	439	25	414			845	1,016	438	1,208	1,210	28.7	23

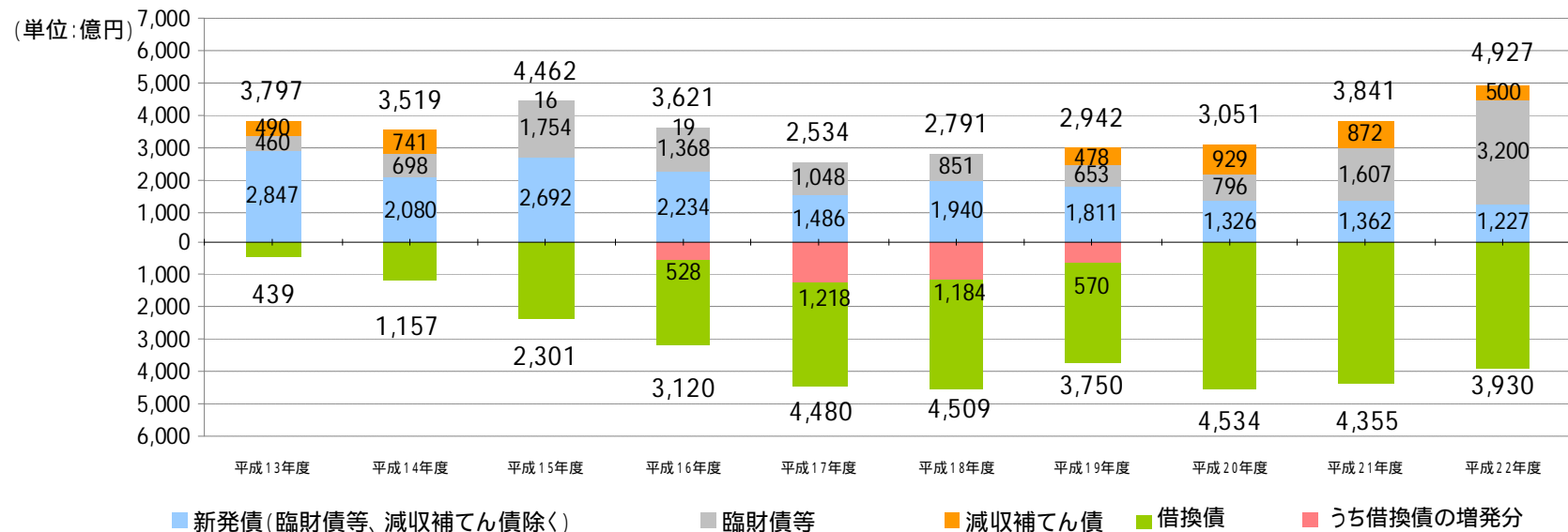
## 〔4〕大阪府債の現状

## 府債発行額の推移

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	3,326	3,156	3,737	2,896	2,159	2,218	2,477	2,737	3,619	4,658
特別会計	247	157	140	243	109	84	280	161	128	85
企業会計	224	206	585	482	266	489	185	153	94	184
新発債 計	3,797	3,519	4,462	3,621	2,534	2,791	2,942	3,051	3,841	4,927
臨財債等	460	698	1,754	1,368	1,048	851	653	796	1,607	3,200
減収補てん債	490	741	16	19	0	0	478	929	872	500
新発債(臨財債等、減収補てん債除く)	2,847	2,080	2,692	2,234	1,486	1,940	1,811	1,326	1,362	1,227
借換債	439	1,157	2,301	3,120	4,480	4,509	3,750	4,534	4,355	3,930
うち借換債の増発分				528	1,218	1,184	570			
合計	4,236	4,676	6,763	6,741	7,014	7,300	6,692	7,585	8,196	8,857

臨財債等：臨時財政対策債、減収補てん債、臨時税収補てん債



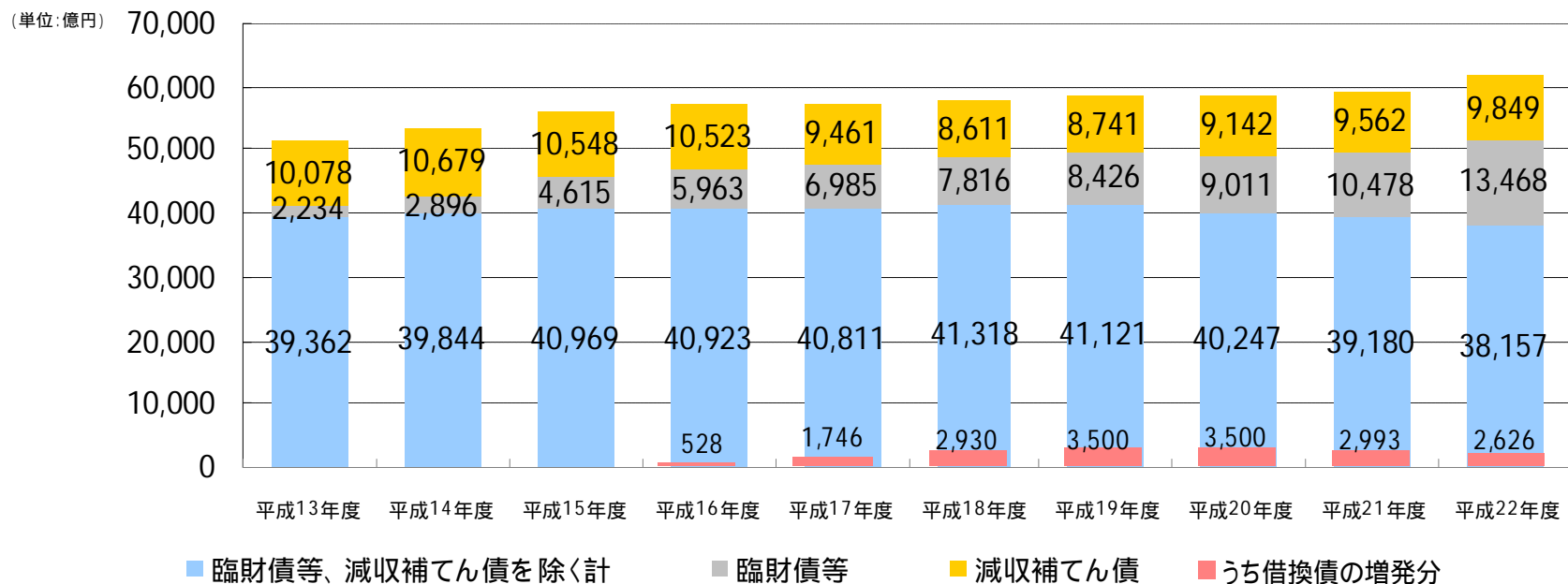
## 〔4〕

## 府債残高の推移

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	43,098	45,031	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	52,412
特別会計	3,267	3,317	3,355	3,448	3,361	3,328	3,389	5,556	5,388	5,236
企業会計	5,309	5,071	5,151	4,733	4,486	4,507	4,272	4,109	3,909	3,826
全会計計	51,674	53,419	56,132	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	61,474
臨財債等	2,234	2,896	4,615	5,963	6,985	7,816	8,426	9,011	10,478	13,468
減収補てん債	10,078	10,679	10,548	10,523	9,461	8,611	8,741	9,142	9,562	9,849
計(臨財債等、 減収補てん債を除く)	39,362	39,844	40,969	40,923	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	38,157

臨財債等：臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債





〔4〕

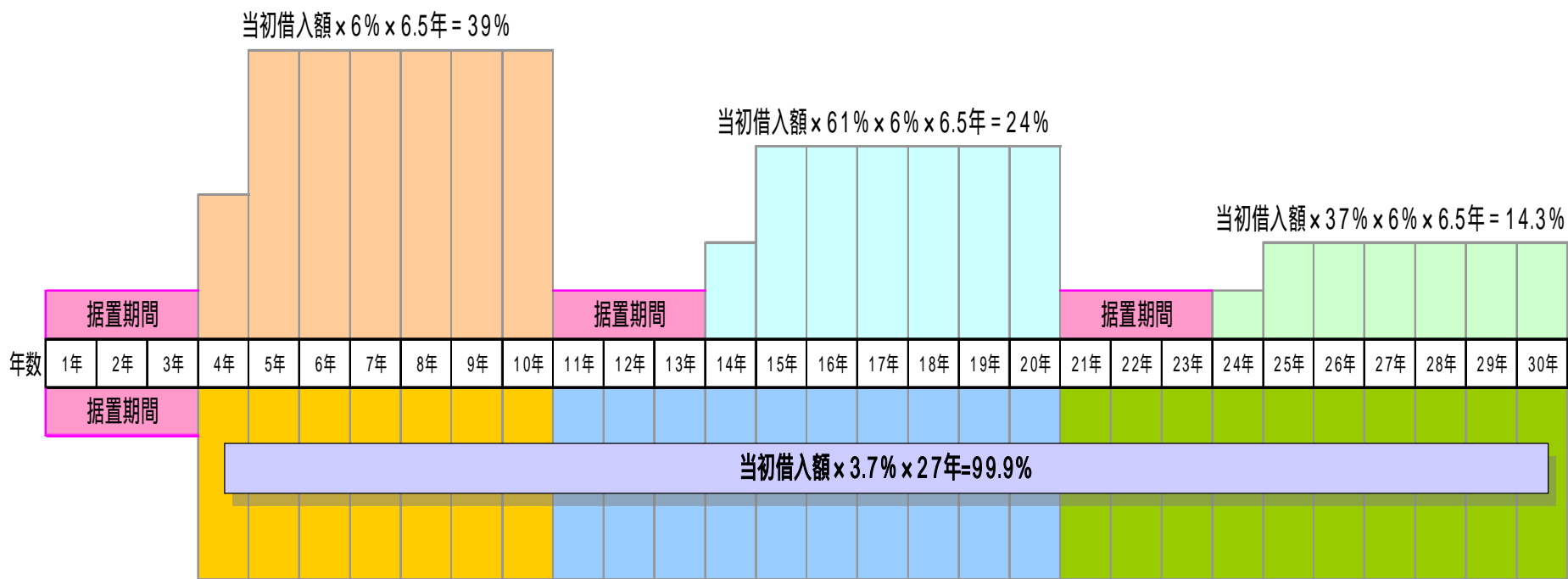
減債基金について

減債基金について

地方債の償還及び借換えを計画的に実施し、満期時の償還に支障が生じないよう、償還期間を通して計画的かつ平準的な積立を行うものです。

(平成17年度より新たに積立を始めるものについては、定率積立から定額積立に変更する。)

平成16年度までに積立が開始されているもの



平成17年度より新たに積立をはじめめるもの

〔4〕

## 平成22年度発行計画

## 市場公募債

(単位:億円)

年限別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
10年	200	300	200	200	200	300	300	300	300	300	300	300	3,200
5年	300	300	300	300	300	200	300	300	300	200	200	200	3,200
計	500	600	500	500	500	500	600	600	600	500	500	500	6,400
未定( )		200 (20年)				300 (20年)			300				800
合計													7,200

償還年限未定分については、主に主幹事によるフレックス債の発行を予定しています。

## 参考 / 共同発行市場公募地方債

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金額	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	16,200
(大阪府分)	(50)	(100)	(100)	(50)				(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(800)

## 参考 / 銀行等引受債

平成22年度の銀行等引受債は、平成23年3月までに1,200億円の発行を予定しています。

## ■ 元利償還の責任について

大阪府債の元利償還は大阪府が責任を持って行います。



地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、B I S 規制による信用リスクウエイトはゼロとされています。

B I S 規制 = B I S 規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、B I S (Bank for International Settlements = 国際決済銀行) で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです。

また、地方債は、

- ・ 地方税法による徴税権
- ・ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
- ・ 地方債の許可・同意制度
- ・ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
- ・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定

など、制度的にも保障されています。

## ■ 大阪府債購入に関するリスクについて

大阪府債は、債券であるため以下のリスクを伴います。

- ・ 金融機関を通じて途中売却することが可能ですが、債券の価格は市場で日々変動していますので、元本を割り込むこともあります。
- ・ 大阪府債は固定金利で発行しています。このため金利が大きく上昇した場合には、高い水準での収益機会を失ってしまうリスクがあります。

## [5] 今後の大阪府の行財政運営について

### ■ 今後の大阪府の行財政運営について

大阪府では、以下の取り組みについて検討を進めており、大阪府9月定例府議会での審議、意見を踏まえ策定いたします。内容については、今後、大阪府のホームページ等でお知らせいたします。

#### 大阪府財政構造改革プラン(素案)

自律的な財政構造を実現し、大阪府が地域主権をリードできるよう、4月に公表した「財政構造等に関する調査分析報告書」で明らかになった課題を踏まえ、「歳入歳出改革」や「国への制度提言」「公務員制度改革」を柱として、「財政再建プログラム(案)」の後継となる「大阪府財政構造改革プラン」の策定に向け、検討しているところです。

<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/zaiseikouzo/index.html>

#### 大阪の成長戦略(素案)

大阪大都市圏の成長を阻害してきた要因を明らかにしたうえで、今後10年間の成長目標を掲げ、それを実現するための短期・中期(3から5年)の具体的取組方向を明らかにすることをねらいとして、「大阪の成長戦略」の策定を進めています。  
「大阪が成長するためには何が必要か」という観点から、必要と考えられる取組を幅広くまとめる予定です。そのため、大阪府として取組むべき施策・事業だけでなく、法制度の改革や創設など国として取り組むべきこと、関西全体で連携して取り組むべきこと、市町村や民間企業、NPOや広く府民に取り組んでいただきたいことなど、さまざまな主体の取組や多岐にわたる内容を盛り込み、関係各方面に共有していただくことを期待する、いわば「提言書」として活用しようとするものです。

<http://www.pref.osaka.jp/kikaku/seicho-soan/index.html>

#### 関西広域連合(仮称)の設立について

制度疲労を起こしている現在の中央集権体制を打破し、自主・自立の関西を実現するための具体的な手段として、関西広域連合(仮称)の早期設立に向けて、関西広域機構(KU)の分権改革推進本部で検討を重ねています。

<http://www.pref.osaka.jp/chikishuken/chiikishuken/kouikirekei-aratana.html>

# 今後の財政収支の見通し

[粗い試算] 22年8月版

平成22年8月  
大阪府総務部財政課



## 粗い試算の改訂について【22年8月版】

法人二税を中心とした府税収入の大幅な減収という極めて厳しい財政状況のなか、地方交付税等の増や、土地売却収入、ボーナスの減額などの臨時的要因もあり、平成22年度当初予算がなんとか編成できたところ。

この平成22年度当初予算を発射台として、平成23年度から平成42年度までの20年間を対象に、バブル後の景気対策等で大量発行した府債の最終償還の到来を視野に入れて、収支を試算。

試算にあたっては、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもって見る必要がある。

今回は「経済財政の中長期試算」(6/22内閣府)で示された「慎重シナリオ」(プルーデント(慎重)な見通し)における名目経済成長率、名目長期金利の数値を参考に、基礎的な数値を置き換えるなど平成22年4月版の改訂を行ったもの。

## 結果のポイント【22年8月版】

収入の範囲内で予算を組み、将来にわたって実質公債費比率を早期健全化基準(25%)以上にしないためには、『改革プラン』の取組期間(23～25年度)中、毎年、要対応額が600億円程度見込まれます。

### 前回試算(平成22年4月版)との主な違い

(1) 取組期間中の要対応額：【前回】960～1,130億円 【今回】600億円

主な理由	成長率見直しによる 実質税収の増	金利見直しによる 公債費の減	設定金利の細分化 による公債費の減	21年度の決算剰余金 311億円を反映
------	---------------------	-------------------	----------------------	------------------------

10年債と5年債の金利をそれぞれ別設定で試算(これまでは金利の変動をほとんど見込まなかったため、単一の金利で試算)

(2) 取組期間中の減債基金復元額：【前回】1,290億円 【今回】715億円

主な理由	公債費の減(上記、 )などにより、実質公債費比率の数値が全体として減少
------	-------------------------------------

なお、復元額の総額は、前回は23～28年度 2,580億円、今回は23～33年度 2,405億円であり、年度間でより平準なものとなりました。

### 35～41年度に見込まれる収支不足について

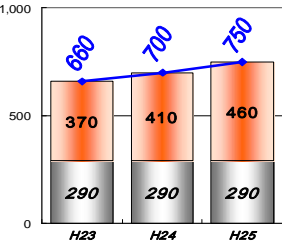
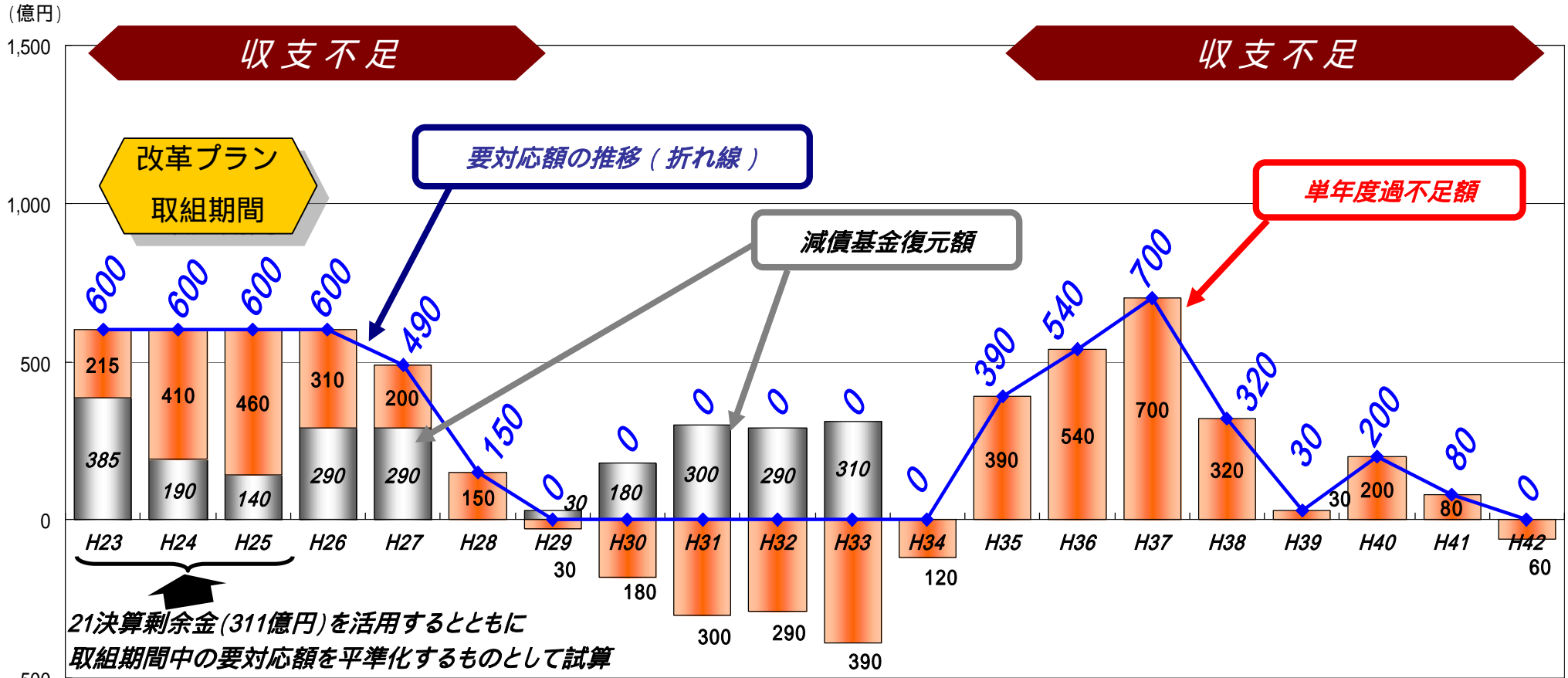
バブル後に大量発行した府債の最終償還が到来することによる影響(10ページ参照)であり、前回試算と比べて、要対応額が増加した主な理由は、金利見直しによる公債費の増です。

今後、この試算結果を踏まえた『改革プラン』をもとに、社会保障や地方財政などの国への大胆な制度改革の提言を行っていくとともに、次年度以降の予算編成に向けて、施策の選択と集中を図っていきます。

なお、中期的(29年度以降)には、収支不足が一旦解消しますが、35～41年度にかけて再び大きな収支不足が見込まれますので、財政調整基金の残高確保といった手法により、負担の平準化を図っていくことが必要と考えられます。



# 財政収支の見通し 【 22年8月版 】



推計には見込んでいないが、今後、財政収支に大きな影響を及ぼす可能性のある「将来リスク」として、地域整備事業会計(156億)、まちづくり促進事業会計(400億)、大阪府産業基盤整備協会(140億)などがある。

# 試算の前提条件 【 22年8月版 】

推計期間：平成23年度～42年度 推計ベース：22年度当初予算を基本として推計

歳入	府税	「経済財政の中長期試算」(22年6月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目経済成長率より															
		府税伸び率	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降
		今回試算	+1.6%	+1.7%	+1.6%						+1.9%			+1.7%	前年同額		
		( 前回試算 )	+0.4%	+1.3%						前年同額							
		法人二税の超過課税については継続と仮定した上で試算															
	交付税等	22年度普通交付税の決定額をベースに、府税と社会保障関係経費の推計を反映															
	一般歳入	税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については、23年度以降は原則22年度当初予算と同額															
	特定財源	現行制度をベースに歳出連動															
歳出	人件費	職員数は現時点での定数削減計画を反映。今後の給与改定は考慮せず。36年以降は、35年度と同額を見込む															
	社会保障関係経費	現制度下における社会保障関係経費を推計 国制度改正による影響が不明な26年度以降は、25年度と同額を見込む															
	公債費	「経済財政の中長期試算」(22年6月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目長期金利より															
		10年債金利	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降
	今回試算	1.7%	1.8%	2.0%		2.2%			3.2%			3.7%					
	( 前回試算 )	2.0%	2.5%						2.0%								
		5年債の金利設定については別途算定															
	税関連歳出	府税収入の見込み額から推計															
	その他	原則、22年度当初予算と同額を見込んでいるが、財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、26年度まで個別に積み上げを行った(27年度以降は、原則として26年度と同額) 財政収支に大きな影響を及ぼす可能性があるものの、発生すること及び発生時期が不確実であり定量的把握が困難な、いわゆる「将来リスク」については、別途、改革プランにおいて点検															

## 財政収支の推計（H22年8月試算・概算）

【府税伸び率】 H23 : +1.6% H24 : +1.7% H25～32 : +1.6% H33～35 : +1.9% H36 : +1.7% H37以降 : ±0%

【金利設定】 H23 : 1.7% H24 : 1.8% H25～26 : 2.0% H27～31 : 2.2% H32～34 : 3.2% H35以降 : 3.7%

(単位: 億円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
歳出	人件費	8,286	8,457	8,690	8,590	8,500	8,360	8,190	8,070	7,900	7,830	7,750	7,670
	退職手当	1,006	997	1,000	1,010	1,030	990	920	880	790	780	760	720
	退職手当以外	7,280	7,460	7,690	7,580	7,470	7,370	7,270	7,190	7,110	7,050	6,990	6,950
	社会保障関係経費	3,048	3,374	3,470	3,490	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	公債費	2,790	2,915	2,870	3,150	3,300	3,320	3,250	3,240	3,090	2,940	2,830	2,840
	税関連歳出	4,265	4,223	4,130	4,200	4,270	4,340	4,400	4,470	4,550	4,620	4,690	4,770
	投資的経費	2,303	2,148	2,060	2,240	2,090	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	公共	1,349	1,434	1,410	1,460	1,400	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
	単独	954	714	650	780	690	670	670	670	670	670	670	670
	一般施策経費	10,962	18,067	11,450	11,420	11,200	11,200	11,210	11,210	11,200	11,200	11,200	11,200
歳出合計(A)	31,654	39,184	32,670	33,090	32,960	32,830	32,660	32,600	32,350	32,200	32,080	32,090	
歳入	府税・地方人特別譲与税	11,410	10,563	10,720	10,890	11,050	11,220	11,390	11,560	11,740	11,910	12,090	12,270
	交付税等(臨財債、減収補てん債含む)	5,544	6,730	6,620	6,650	6,710	6,640	6,410	6,160	5,960	5,770	5,570	5,360
	一般歳入(地方消費税清算金等)	1,637	9,115	2,220	2,370	2,220	2,240	2,260	2,350	2,320	2,350	2,380	2,420
	特定財源	13,374	12,776	12,740	12,770	12,520	12,420	12,400	12,380	12,360	12,350	12,340	12,330
	国庫支出金	3,891	2,395	2,450	2,460	2,420	2,370	2,350	2,330	2,310	2,300	2,290	2,280
	府債(通常債)	1,140	891	980	1,080	890	850	850	850	850	850	850	850
	貸付金償還金等	8,313	9,420	9,310	9,230	9,210	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
	府債(行革推進債等)	30	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計(B)	31,965	39,184	32,300	32,680	32,500	32,520	32,460	32,450	32,380	32,380	32,380	32,380	
単年度過不足額(C)=(B)-(A)	311	0	370	410	460	310	200	150	30	180	300	290	
実質公債費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.2%	19.3%	20.9%	23.4%	25.7%	27.2%	26.4%	24.4%	24.7%	
実質公債費比率25%を超えないための 対応額(必要償還額)(D)	52	228	290	290	290	290	290		30	180	300	290	
要対応額(C)への対応+(D)	-	-	660	700	750	600	490	150	-	-	-	-	
上記対応後の実質公債費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.2%	19.2%	20.5%	22.4%	24.1%	24.9%	24.0%	22.2%	22.3%	

### 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均のこと。この比率が25%以上になると「財政健全化団体」、35%以上になると「財政再生団体」になる。

## 財政収支の推計（H22年8月試算・概算）

【府税伸び率】 H23：+1.6% H24：+1.7% H25～32：+1.6% H33～35：+1.9% H36：+1.7% H37以降：±0%

【金利設定】 H23：1.7% H24：1.8% H25～26：2.0% H27～31：2.2% H32～34：3.2% H35以降：3.7%

（単位：億円）

区分	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	
歳出	人件費	7,640	7,600	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530	
	退職手当	730	730	700	700	700	700	700	700	700	
	退職手当以外	6,910	6,870	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830	
	社会保障関係経費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
	公債費	2,690	2,910	3,410	3,470	3,630	3,250	2,960	3,130	3,010	2,870
	税関連歳出	4,850	4,950	5,040	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120
	投資的経費	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	公共	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
	単独	670	670	670	670	670	670	670	670	670	670
	一般施策経費	11,220	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
歳出合計(A)	32,010	32,270	32,790	32,930	33,090	32,710	32,420	32,590	32,470	32,330	
歳入	府税・地方法人特別譲与税	12,490	12,710	12,940	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150	
	交付税等（臨財債、減収補てん債含む）	5,130	4,890	4,640	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380	
	一般歳入（地方消費税清算金等）	2,460	2,490	2,530	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	
	特定財源	12,320	12,300	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290	
	国庫支出金	2,270	2,270	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	
	府債（通常債）	850	850	850	850	850	850	850	850	850	
	貸付金償還金等	9,200	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180	
府債（行革推進債等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
歳入合計(B)	32,400	32,390	32,400	32,390	32,390	32,390	32,390	32,390	32,390	32,390	
単年度過不足額 (C)=(B)-(A)	390	120	390	540	700	320	30	200	80	60	
実質公債費比率	24.6%	25.0%	22.8%	24.6%	27.5%	30.6%	27.8%	24.4%	21.8%	21.1%	
実質公債費比率25%を超えないための 対応額（必要復元額）(D)	310										
要対応額 (C)への対応+(D)	-	-	390	540	700	320	30	200	80	-	
上記対応後の実質公債費比率	21.6%	21.8%	19.8%	21.0%	23.0%	24.9%	22.3%	19.3%	16.8%	15.9%	



## 【 参 考 資 料 】

「経済財政の中長期試算」(22年6月内閣府)で想定されている「成長戦略シナリオ」における名目経済成長率及び名目長期金利を参考に試算した場合  
減債基金への積み立てルールに起因する課題について

## 【参考資料】

## 財政収支の推計（H22年8月試算・概算）

【府税伸び率】 H23：+1.6% H24：+1.7% H25：+2.9% H26～27：+3.0% H28～32：+3.4% H33～36：+3.6% H37以降：±0%

【金利設定】 H23：1.7% H24：2.2% H25～26：2.4% H27～31：3.1% H32～34：4.6% H35以降：5.1%

(単位：億円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
歳出	人件費	8,286	8,457	8,690	8,590	8,500	8,360	8,190	8,070	7,900	7,830	7,750	7,670
	退職手当	1,006	997	1,000	1,010	1,030	990	920	880	790	780	760	720
	退職手当以外	7,280	7,460	7,690	7,580	7,470	7,370	7,270	7,190	7,110	7,050	6,990	6,950
	社会保障関係経費	3,048	3,374	3,470	3,490	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	公債費	2,790	2,915	2,870	3,150	3,320	3,350	3,310	3,340	3,220	3,100	3,030	3,080
	税関連歳出	4,265	4,223	4,130	4,200	4,320	4,450	4,580	4,740	4,890	5,060	5,230	5,400
	投資的経費	2,303	2,148	2,060	2,240	2,090	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	公共	1,349	1,434	1,410	1,460	1,400	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
	単独	954	714	650	780	690	670	670	670	670	670	670	670
	一般施策経費	10,962	18,067	11,450	11,420	11,200	11,200	11,210	11,210	11,200	11,200	11,200	11,200
歳出合計(A)	31,654	39,184	32,670	33,090	33,030	32,970	32,900	32,970	32,820	32,800	32,820	32,960	
歳入	府税・地方法人特別譲与税	11,410	10,563	10,720	10,890	11,190	11,500	11,830	12,200	12,590	13,000	13,420	13,850
	交付税等（臨財債、減収補てん債含む）	5,544	6,730	6,620	6,650	6,620	6,470	6,140	5,770	5,430	5,100	4,760	4,400
	一般歳入（地方消費税清算金等）	1,637	9,115	2,220	2,370	2,240	2,280	2,340	2,470	2,470	2,540	2,610	2,690
	特定財源	13,374	12,776	12,740	12,770	12,520	12,420	12,400	12,380	12,360	12,350	12,340	12,330
	国庫支出金	3,891	2,395	2,450	2,460	2,420	2,370	2,350	2,330	2,310	2,300	2,290	2,280
	府債（通常債）	1,140	891	980	1,080	890	850	850	850	850	850	850	850
	貸付金償還金等	8,313	8,420	9,310	9,230	9,210	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
	府債（行革推進債等）	30	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計(B)	31,965	39,184	32,300	32,680	32,570	32,670	32,710	32,820	32,850	32,990	33,130	33,270	
単年度過不足額 (C)=(B)-(A)	311	0	370	410	460	300	190	150	30	190	310	310	
実質公債費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.2%	19.3%	20.9%	23.5%	25.9%	27.6%	26.9%	25.2%	25.7%	
実質公債費比率25%を超えないための 対応額（必要償還額）(D)	52	383	330	330	330	330	330	120	110	190	310	310	
要対応額 (C)への対応+(D)	-	-	700	740	790	630	520	270	80	-	-	-	
上記対応後の実質公債費比率	16.6%	17.2%	17.9%	19.2%	19.2%	20.5%	22.3%	24.0%	24.9%	24.2%	22.6%	22.6%	

## 財政収支の推計（H22年8月試算・概算）

【府税伸び率】 H23：+1.6% H24：+1.7% H25：+2.9% H26～27：+3.0% H28～32：+3.4% H33～36：+3.6% H37以降：±0%

【金利設定】 H23：1.7% H24：2.2% H25～26：2.4% H27～31：3.1% H32～34：4.6% H35以降：5.1%

（単位：億円）

区分	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度
歳出	人件費	7,640	7,600	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530	7,530
	退職手当	730	730	700	700	700	700	700	700	700
	退職手当以外	6,910	6,870	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830	6,830
	社会保障関係経費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	公債費	2,980	3,220	3,730	3,810	3,970	3,580	3,280	3,450	3,320
	税関連歳出	5,600	5,800	6,010	6,220	6,220	6,220	6,220	6,220	6,220
	投資的経費	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	公共	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
	単独	670	670	670	670	670	670	670	670	670
	一般施策経費	11,220	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
歳出合計(A)	33,050	33,430	34,080	34,370	34,530	34,140	33,840	34,010	33,880	33,730
歳入	府税・地方法人特別譲与税	14,330	14,810	15,320	15,850	15,850	15,850	15,850	15,850	15,850
	交付税等（臨財債、減収補てん債含む）	4,010	3,610	3,190	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730
	一般歳入（地方消費税清算金等）	2,780	2,860	2,950	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040
	特定財源	12,320	12,300	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290	12,290
	国庫支出金	2,270	2,270	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260
	府債（通常債）	850	850	850	850	850	850	850	850	850
	貸付金償還金等	9,200	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180	9,180
	府債（行革推進債等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計(B)	33,440	33,580	33,750	33,910	33,910	33,910	33,910	33,910	33,910	33,910
単年度過不足額 (C)=(B)-(A)	390	150	330	460	620	230	70	100	30	180

実質公債費比率	25.7%	26.4%	24.4%	26.3%	29.2%	32.2%	29.5%	26.2%	23.6%	22.9%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

実質公債費比率25%を超えないための 対応額（必要償元額）(D)	390	150	110	110
-------------------------------------	-----	-----	-----	-----

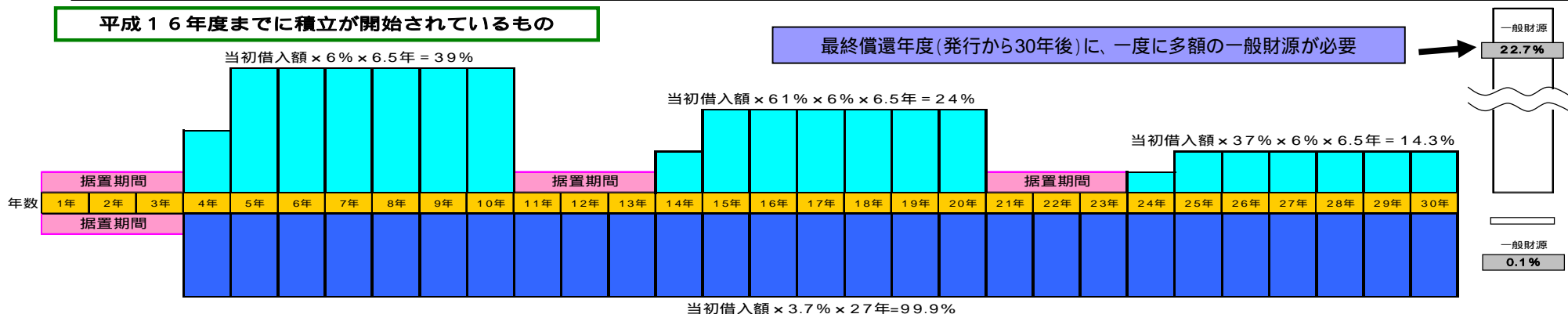
要対応額 (C)への対応+(D)	-	-	440	570	620	230	-	100	-	-
------------------	---	---	-----	-----	-----	-----	---	-----	---	---

上記対応後の実質公債費比率	22.1%	22.5%	20.8%	21.9%	23.5%	24.9%	22.3%	19.5%	17.0%	16.1%
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【参考資料】

減債基金への積立ルールに起因する課題について

平成16年度までに積立てを開始した地方債については、現行と違い、下図の上段に示すようなルールで積立していた。バブル後の景気対策等で大量発行した地方債の最終償還が、平成34～44年度にかけて到来するが、この間に合計で約6,800億円の一般財源が必要となる見込み。  
このルールでは、最終償還時に多額の一般財源が必要。平成17年度より新たに積立をはじめるとは、下図の下段に示すように3.7%で積み立てを行っており、最終償還時に多額の一般財源が必要となることはない。



**平成17年度より新たに積立をはじめるとは**

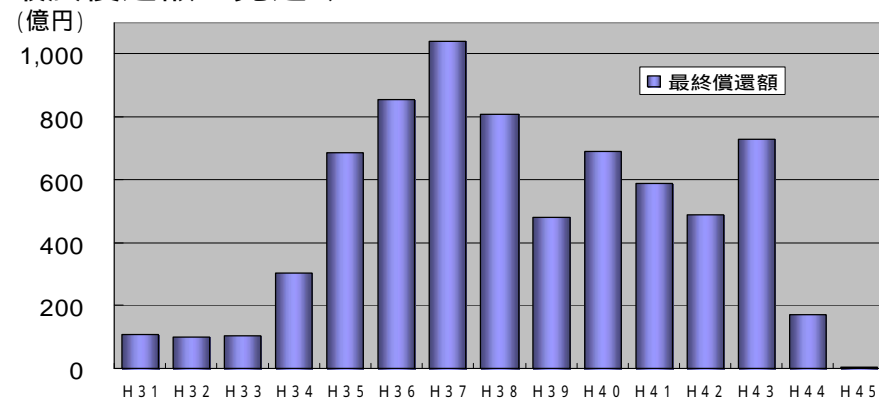
発行額等の推移(普通会計)

(単位:億円)

発行年度	発行額		最終償還年度	最終償還額 (A) × 22.7%
	発行額	うち民間資金(A)		
H1	859	475	H31	108
H2	1,007	429	H32	97
H3	1,046	444	H33	101
H4	2,829	1,333	H34	303
H5	4,743	3,026	H35	687
H6	4,299	3,772	H36	856
H7	5,634	4,585	H37	1,041
H8	3,975	3,570	H38	810
H9	3,899	2,114	H39	480
H10	3,708	3,032	H40	688
H11	3,392	2,592	H41	588
H12	3,289	2,153	H42	489
H13	3,356	3,206	H43	728
H14	3,168	731	H44	166
H15	3,361	2,002	H44	2
		2,981	H45	3

最終償還額は理論値(当初発行額 × 22.7%)  
1は6%積立ルールのため最終償還22.7%(13年度出納整理期間発行)  
2は3.7%積立ルールの最終償還0.1%(14年度発行)

最終償還額の見込み



平成34年度以降、民間資金の最終償還に必要な一般財源の額が大幅に増加する見込みです。



大阪府ホームページ  
<http://www.pref.osaka.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ  
<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/kosai/>

大阪府総務部財政課 公債グループ  
TEL:06-6944-6964  
FAX:06-6944-6075

